

江戸川区人口ビジョン

江戸川区

目 次

I. 江戸川区人口ビジョンの位置づけ	1
II. 江戸川区の人口の現状.....	2
1. 人口推移	2
2. 人口動態	5
3. 通勤通学の状況.....	19
4. 就業状況	28
III. 将来人口の見通し.....	30
1. 将来人口推計の概要.....	30
2. 将来人口の推移.....	31
3. 年齢3区分別将来人口の推移	33
IV. 目指すべき人口の将来展望	35
1. 人口動態の現状と将来人口の整理.....	35
2. 将来人口に係る課題と区民の認識・希望.....	35
3. 今後目指すべき方向性.....	40

I. 江戸川区人口ビジョンの位置づけ

1. 目的

政府は少子高齢化の進展と、今後加速度的に進む人口減少を見据え、人口の現状と将来の姿を具体的に示し、今後の目指すべき方向性を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、その対応を図るとともに、各地方公共団体においても同様の人口ビジョン及び総合戦略を策定し、国・地方が一体となって取り組んでいくこととしています。

これを受け、平成27年度から平成31年度までの目標や政策の基本的方向、具体的な政策をまとめる「江戸川区総合戦略」の策定に向け、その基礎資料とすべく、江戸川区の人口の現状分析を行うとともに、人口の将来展望を提示する「江戸川区人口ビジョン」をとりまとめることとしました。

2. 人口ビジョンの対象期間

「江戸川区総合戦略」は長期的な人口の将来展望を踏まえて検討が進められるべきものであることから、「江戸川区人口ビジョン」が対象とする期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同様、2060年（平成72年）までとします。

Ⅱ. 江戸川区の人口の現状

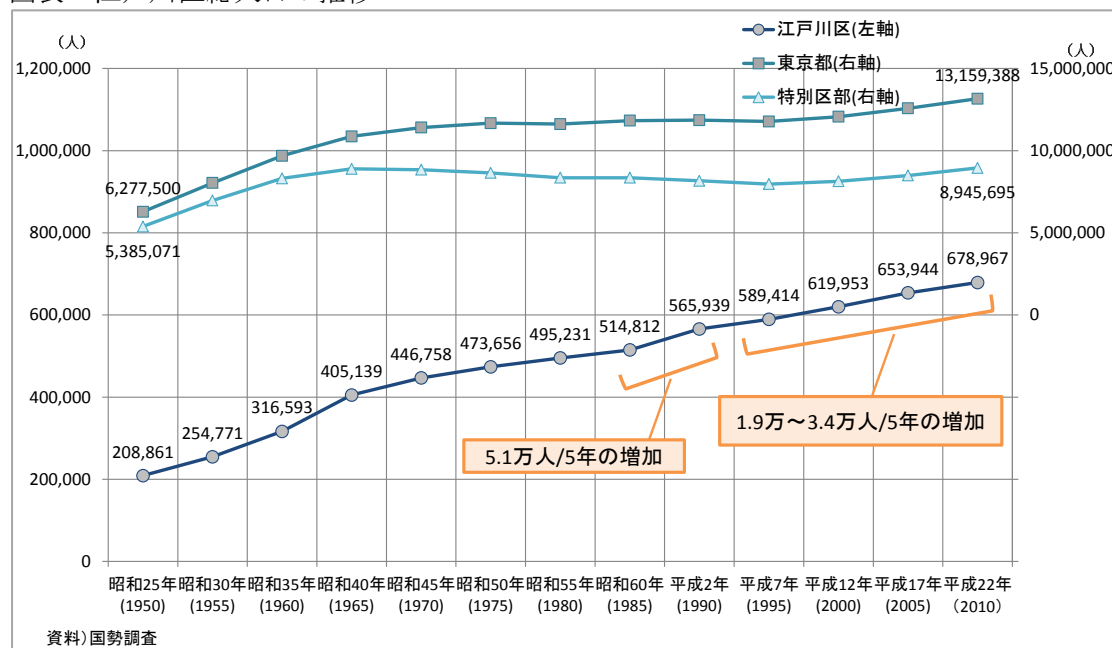
1. 人口推移

(1) 概況

江戸川区の2010年（平成22年）国勢調査人口は約67万9,000人で、1950年（昭和25年）以降、一貫して増加が続いています。

1970年代（昭和40年代半ば）から1990年代（平成7年頃）にかけて、東京都全体や特別区部の人口増加が鈍化局面にあったときも江戸川区人口は増加を続け、特に、1985年（昭和60年）～1990年（平成2年）にかけては、5万人超/5年の大幅な増加がみられました。1990年（平成2年）以降は、1万9,000～3万4,000人/5年の増加ペースで推移しています。

図表 江戸川区総人口の推移

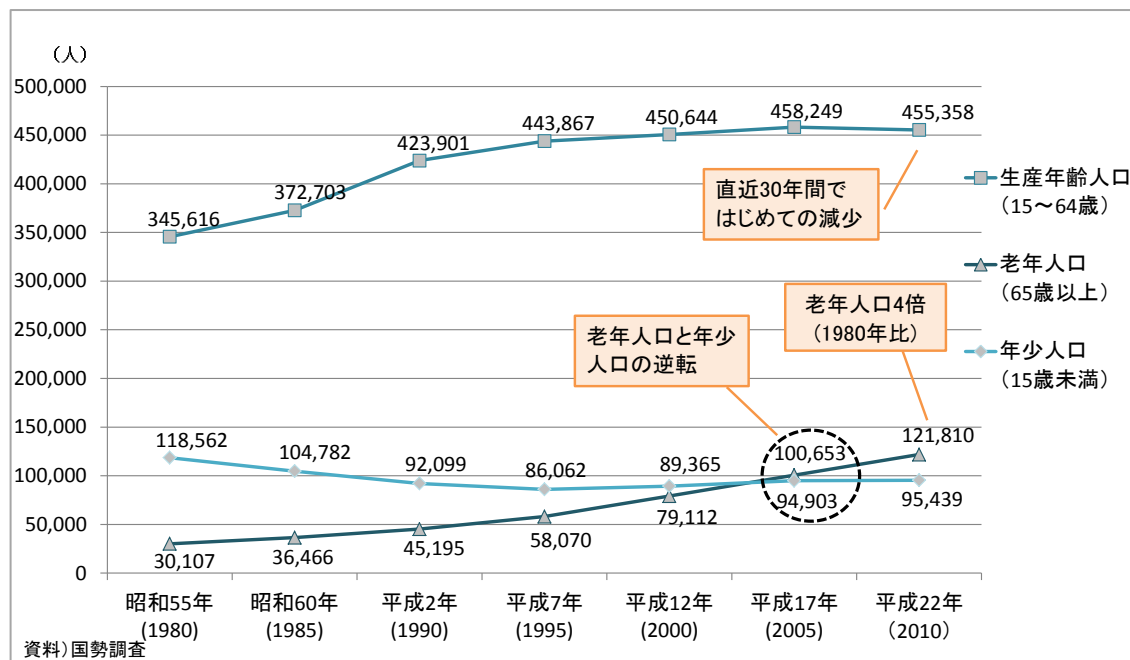


(2) 年齢構成

1980年（昭和55年）以降について、年齢3区分別に人口構成の推移をみると、生産年齢人口（15歳～64歳人口）は一貫して増加基調にあったものの、2010年（平成22年）にはじめて減少に転じました。

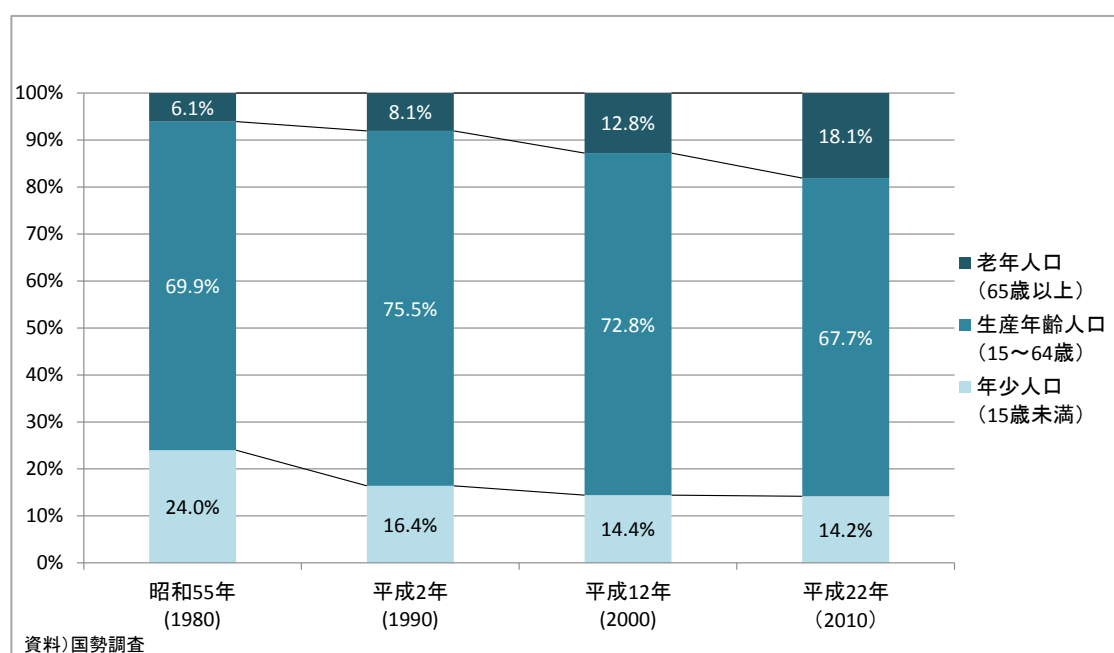
年少人口（15歳未満人口）は減少基調にあったものの、1995年（平成7年）に底を打ち、以降、微増しながら推移しています。一方、老年人口（65歳以上人口）は、この30年で約4倍と、著しく増加しているために、2005年（平成17年）には年少人口（15歳未満人口）を逆転し、また、その差を拡大しながら推移しています。

図表 江戸川区の年齢3区分別人口推移



このように、老年人口が大きく増加した結果、江戸川区人口に占める老年人口（65歳以上人口）比率も、1980年（昭和55年）の約6%から2010年（平成22年）の18%にまで上昇する一方、同時期の年少人口（15歳未満人口）比率は24%から14%へと、大きくその比率を低下させています。

図表 江戸川区の年齢3区分別人口構成比の推移

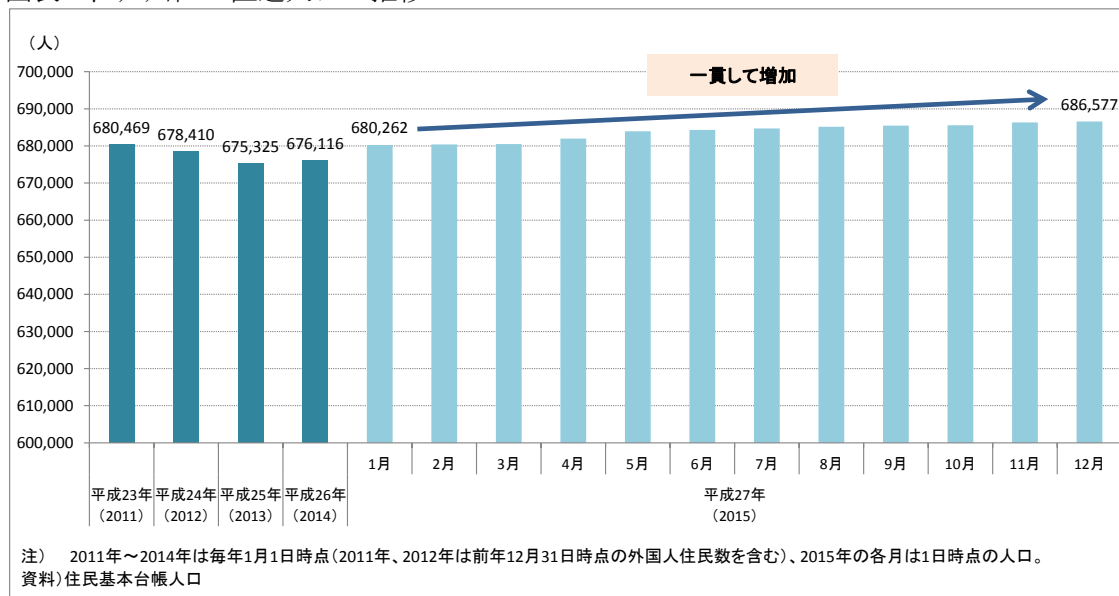


(3) 直近の動向

直近の人口の動きについてみると、足元では2011年（平成23年）に発生した東日本大震災の影響で一時的に人口が減少したものの、2013年（平成25年）には底を打ち、2014年（平成26年）以降は再び増加しています。

2015年（平成27年）の人口の動きを毎月人口で詳細にみると、一貫して増加しながら推移していることから、増加基調に戻った様子がみてとれます。

図表 江戸川区の直近人口の推移



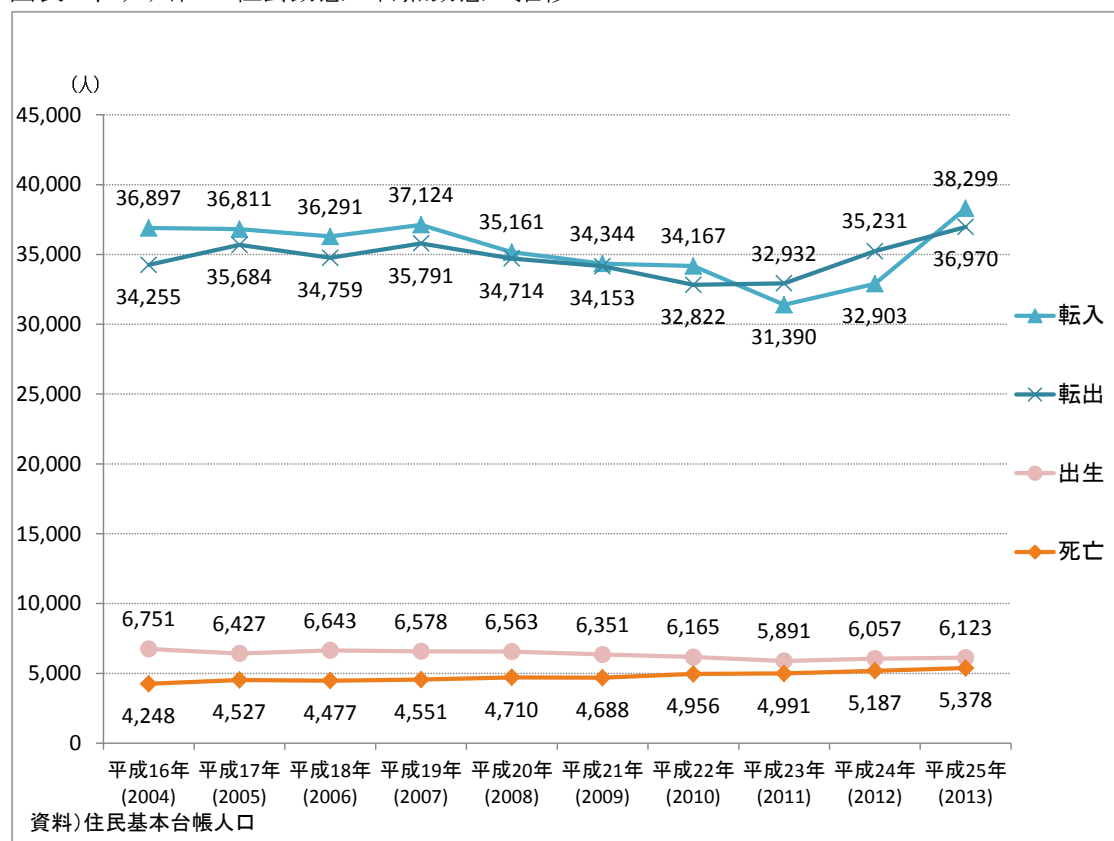
2. 人口動態

(1) 概況

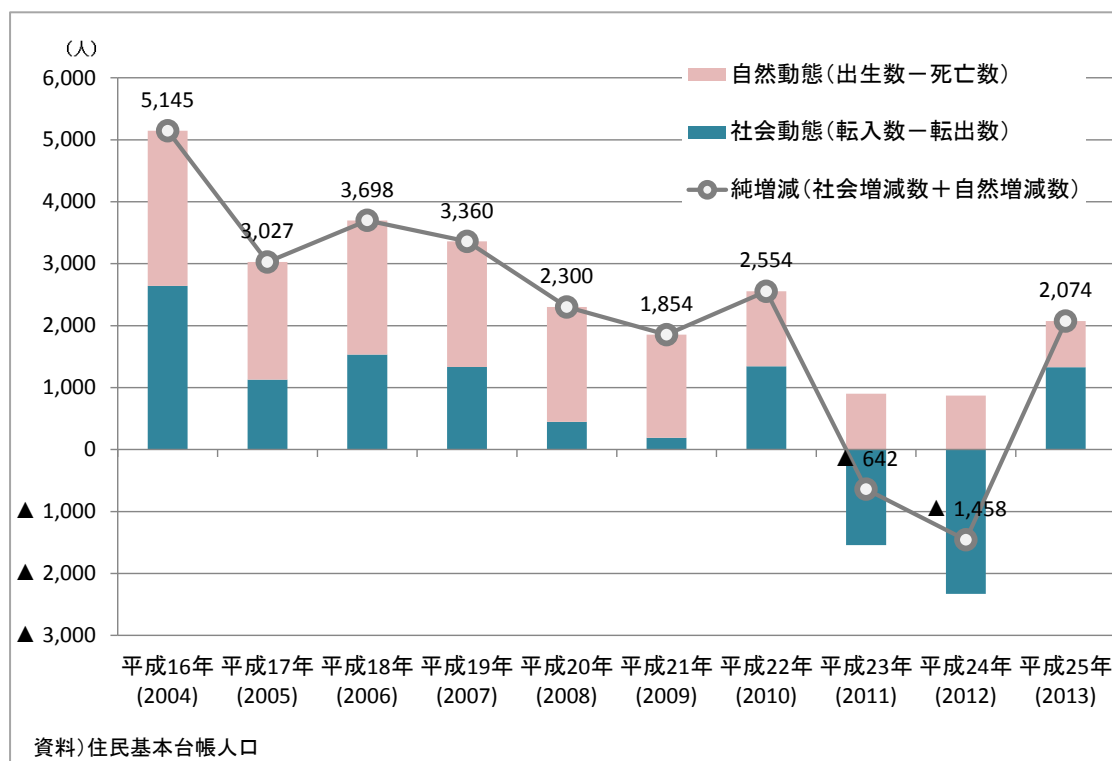
江戸川区の人口動態について概観すると、社会動態の側面からは、転入が転出を上回る社会増基調、自然動態の側面からは、出生者数が死亡者数を上回る自然増基調で推移してきたことより、江戸川区の人口増加は自然増加と社会増加の両面から支えられてきたといえます。

既に見たとおり、2011年（平成23年）から2012年（平成24年）にかけては、東日本大震災の影響で転出超過が自然増を上回るほど大きかったために総人口も減少しましたが、2013年（平成25年）には転入超過に戻り、総人口も再び増加しています。

図表 江戸川区の社会動態・自然動態の推移

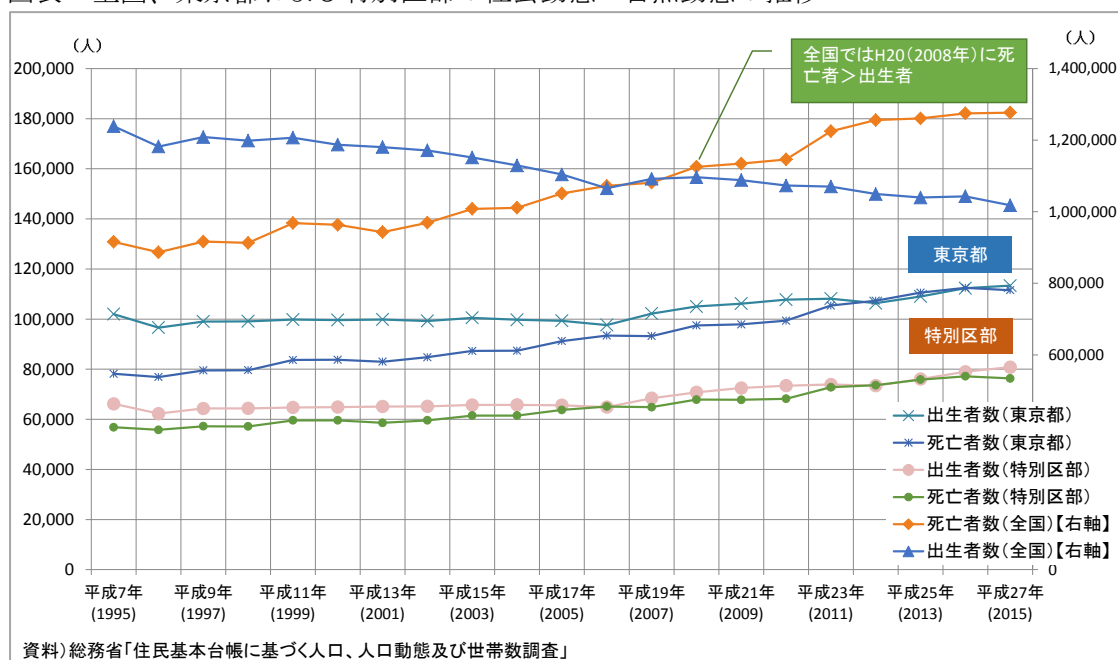


図表 江戸川区の社会増減・自然増減・純増減の推移



なお、全国ベースでは、既に2008年（平成20年）に、死亡者数が出生者数を上回る自然減の局面に入っています。東京都および特別区部では、依然、出生者数が死亡者数をやや上回る自然増で推移していますが、2011年（平成23年）以降、両者は拮抗しています。

図表 全国、東京都および特別区部の社会動態・自然動態の推移



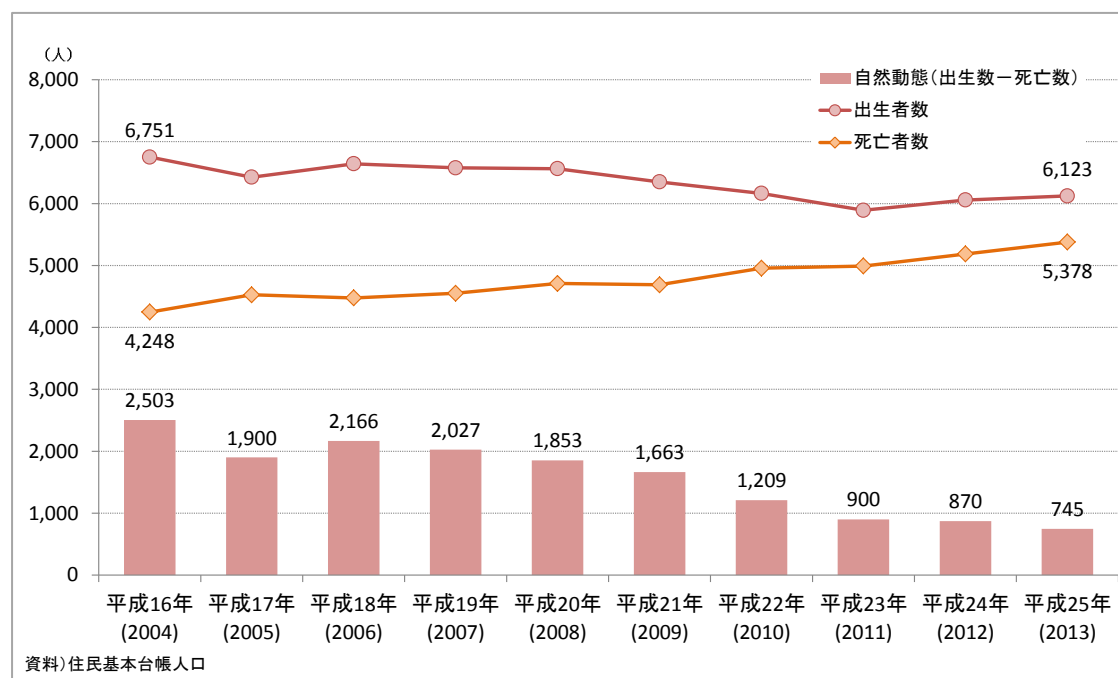
(2) 自然動態

江戸川区の自然動態は総じてプラス基調ですが、その増加幅は減少しながら推移しています。

詳しくみると、足元の出生者数は概ね 6,000 人/年で推移しているものの、年あたりの出生者数は、2004 年（平成 16 年）の 6,751 人から 2013 年（平成 25 年）の 6,123 人へと、この 10 年間で 1 割程度、減少しています。一方、死亡者数は増加傾向にあり、年あたりの死亡者数は、2004 年（平成 16 年）の 4,248 人から 2013 年（平成 25 年）の 5,378 人へと、この 10 年間で 3 割程度増加しています。

このように、江戸川区では自然増が続いているものの、出生者数が伸びない一方で死亡者数が増加傾向にあることから、両者の差である自然増分は徐々に縮減しており、足元では 1,000 人を下回って推移しています。

図表 江戸川区の出生者数と死亡者数、自然増減の推移（再掲）

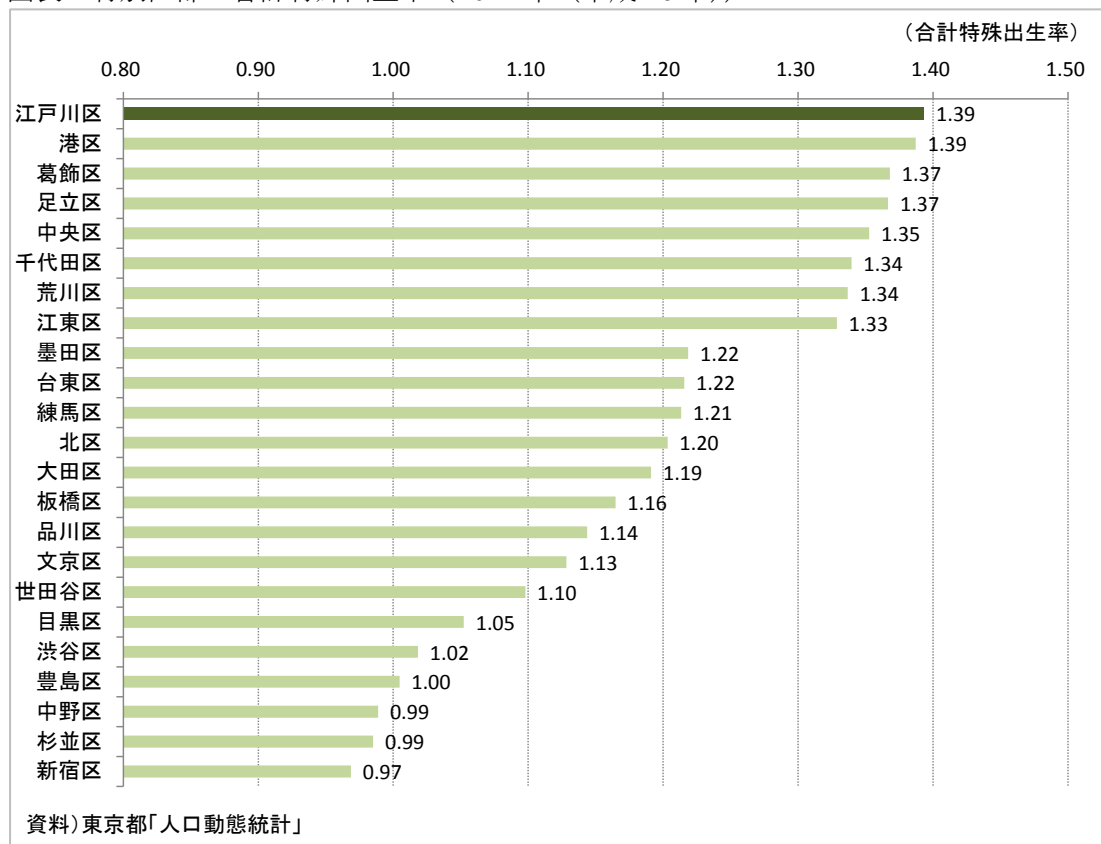


出生者数に大きな影響を与えるのは、合計特殊出生率¹と出産年齢にある女性人口です。

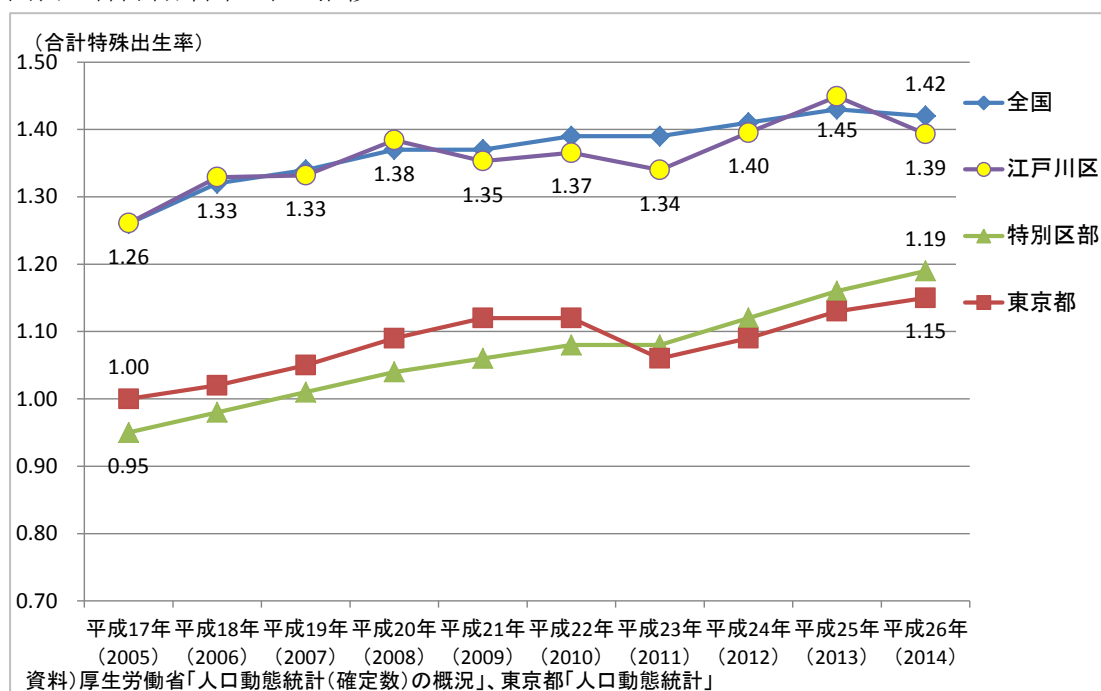
合計特殊出生率についてみると、概して、東京都や特別区部は低い傾向にありますが、江戸川区の直近の合計特殊出生率は 1.39（2014 年）と、人口維持に必要な 2.07 にはおおよばないものの、依然、特別区部の中では最も高く、全国レベルと同程度となっています。

¹ 一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する数字。

図表 特別区部の合計特殊出生率（2014年（平成26年））

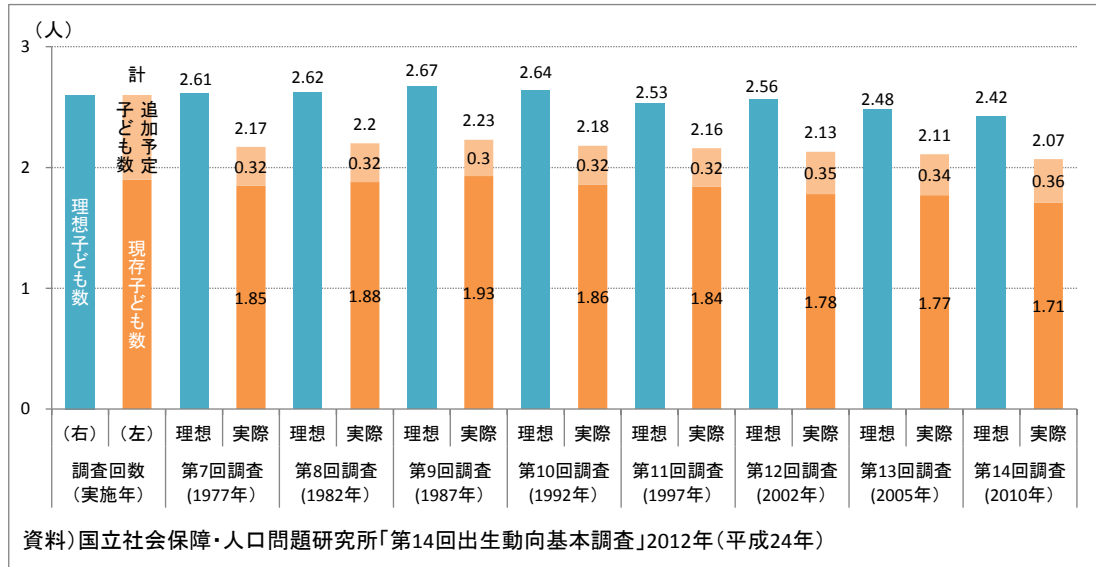


図表 合計特殊出生率の推移



全国的には夫婦の理想・予定・現在の子ども数、いずれも減少傾向にあります。予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として多く挙げられているのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「家が狭い」といった経済的要因で、年齢が若いほど経済的理由が多い傾向にあります。

図表 平均理想・予定・現在の子ども数推移



また、予定子ども数が理想を下回る場合、理想を3人以上としている夫婦では経済的理由を挙げる割合が高く、理想が2人以下の場合には、「高齢だから」「欲しいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由が多く挙げられています。

図表 妻の年齢別にみた理想の子ども数を持たない理由

妻の年齢	(集計客対数)	(複数回答、単位：%)												
		経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他		
		子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	家が狭いから	高齢で産むのはいやだから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	耐えられないから これ以上、育児の心配 肉体的負担に	協力が得られないから 夫の家事・育児への負担	一退職まで夫の定年 ほしいから	一番末の子が夫の定年 まで	夫が望まないから	子どもがのびのびと 社会環境ではないから	自分や夫婦の生活を 大切にしたいから
30歳未満	(90)	83.3	21.1	18.9	3.3	3.3	5.6	10.0	12.2	5.6	4.4		7.8	11.1
30～34歳	(233)	76.0	17.2	18.9	13.3	12.9	15.5	21.0	13.3	4.3	9.9		9.9	7.3
35～39歳	(519)	69.0	19.5	16.0	27.2	16.4	15.0	21.0	11.6	6.9	8.9		8.1	7.5
40～49歳	(993)	50.3	14.9	9.9	47.3	23.8	22.5	15.4	9.9	10.2	6.2		6.1	3.7
総数	(1835)	60.4	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4		7.2	5.6

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」2012年(平成24年)

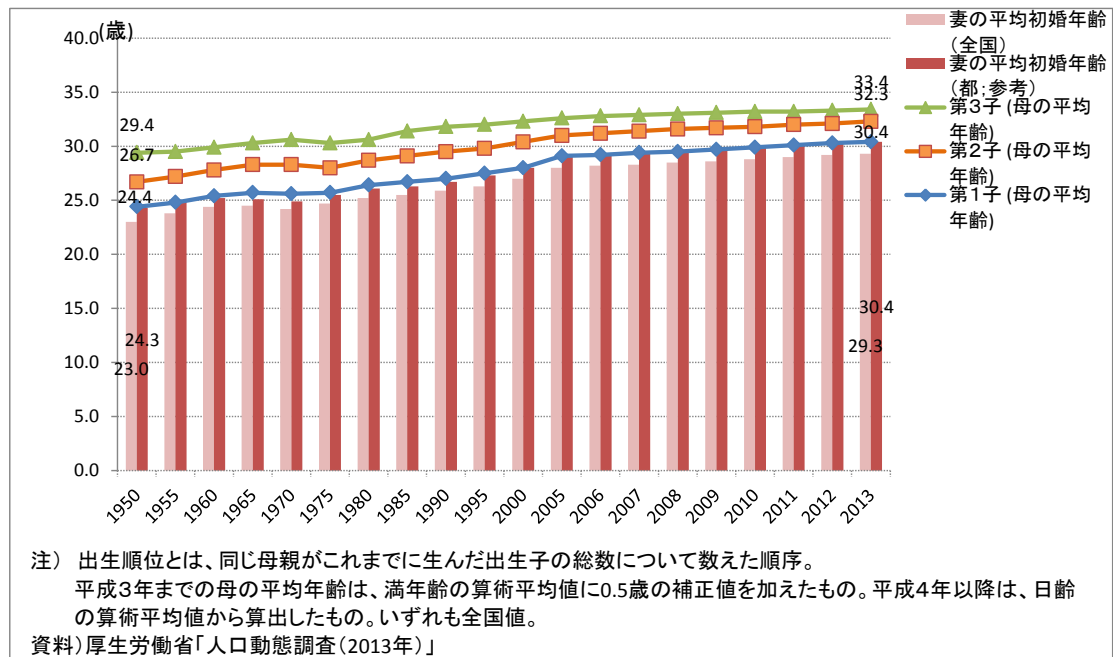
図表 理想・予定子ども数の組み合わせ別にみた理想の子ども数を持たない理由

(複数回答、単位：%)														
下 回 る 組 み 合 わ せ	下 回 る 夫 婦 の 内 訳	(集計客対数)	経済的理由			年齢・身体的理由		育児負担	夫に関する理由			その他		
			が 子 育 て や 教 育 に お 金 か か り す ぎ る か ら	家 自 分 の 仕 事 （ 勤 め や ） に 差 し 支 え ら れ な い か ら	家 が 狭 い か ら	や 高 年 齢 で 産 む の は い や だ か ら	な 欲 い け れ ど も で き な い か ら		健 康 上 の 理 由 か ら	耐 え ら れ な い 肉 体 的 負 担 に か か る	理 想 こ れ 以 上 、 育 児 の 心 づ く り	ら 協 夫 力 が 家 事 ・ 育 児 に か か る	て 年 一 回 の 子 が 夫 の 定 年 退 職 ま で に 成 人 し て お き ま す	夫 が 望 ま ない か ら
理想1人以上予定0人	4.5	(83)	18.1	7.2	1.2	41.0	60.2	26.5	1.2	3.6	6.0	4.8	7.2	9.6
理想2人以上予定1人	30.6	(561)	44.0	14.1	0.2	36.7	33.3	23.2	13.9	10.9	5.5	8.4	5.9	4.8
理想3人以上予定2人	46.9	(1191)	71.1	18.7	17.1	34.0	9.8	16.0	20.2	11.4	9.7	7.1	7.9	5.7
総数	100.0	(1835)	60.4	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」2012年(平成24年)

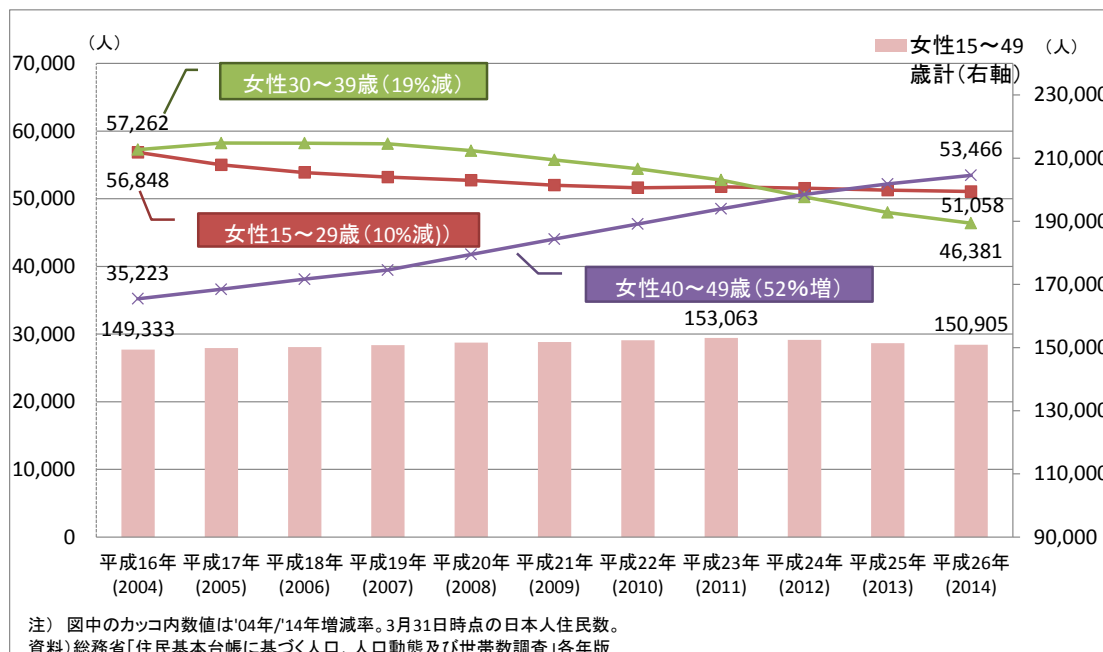
ここで、女性の平均初婚年齢と第1子平均出産年齢をみると、長期的にはいずれも上昇を続けており、近年では、30歳前後で結婚・出産する姿が平均的となっています。

図表 妻の平均初婚年齢と出生順位別の母の年齢



江戸川区の15歳から49歳の女性人口については、2011年(平成23年)の約15.3万人をピークに減少傾向にあります。中でも、平均出産年齢の前後にあたる女性15～29歳、および、女性30～39歳人口が減少基調にあります。

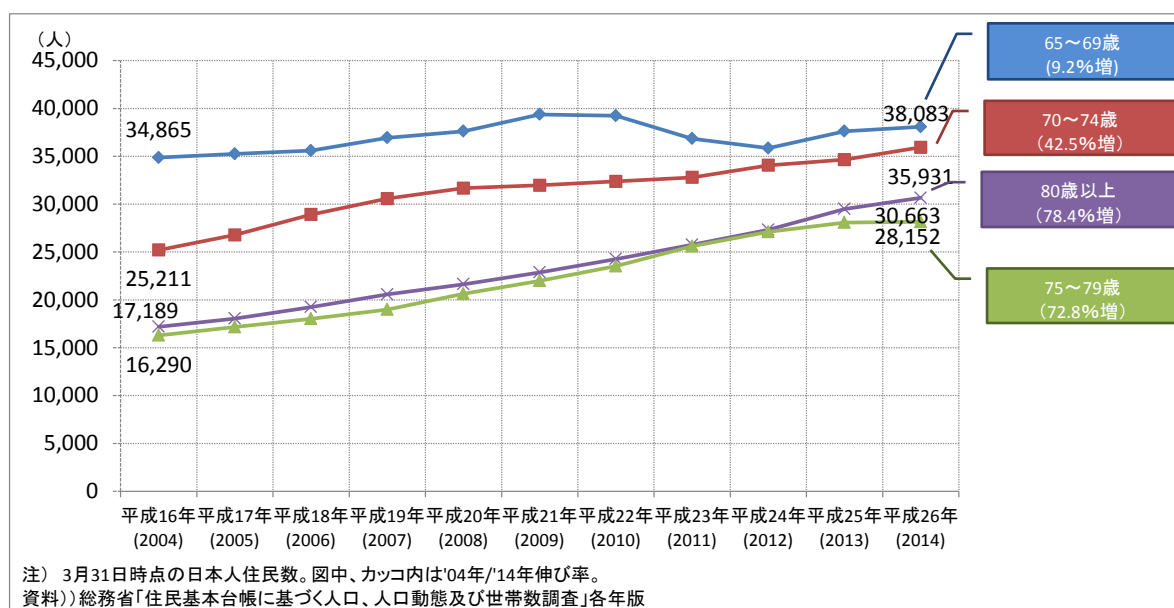
図表 江戸川区の女性 15～49 歳人口の推移



高齢者人口の動向に目を転じると、既にみたとおり、老年人口（65 歳以上人口）が大きく増加していますが、この 10 年間だけでも、75 歳～79 歳人口が約 1.7 倍、80 歳以上人口が約 1.8 倍と大きく増加しています。

高齢化とともに死亡する確率も高まることから、高齢人口の増加が近年の死亡者数の増加の背景にあり、今後も高齢者人口の増加とともに死亡者数も増加していくとみられます。

図表 江戸川区の老年人口の推移



(3) 社会動態

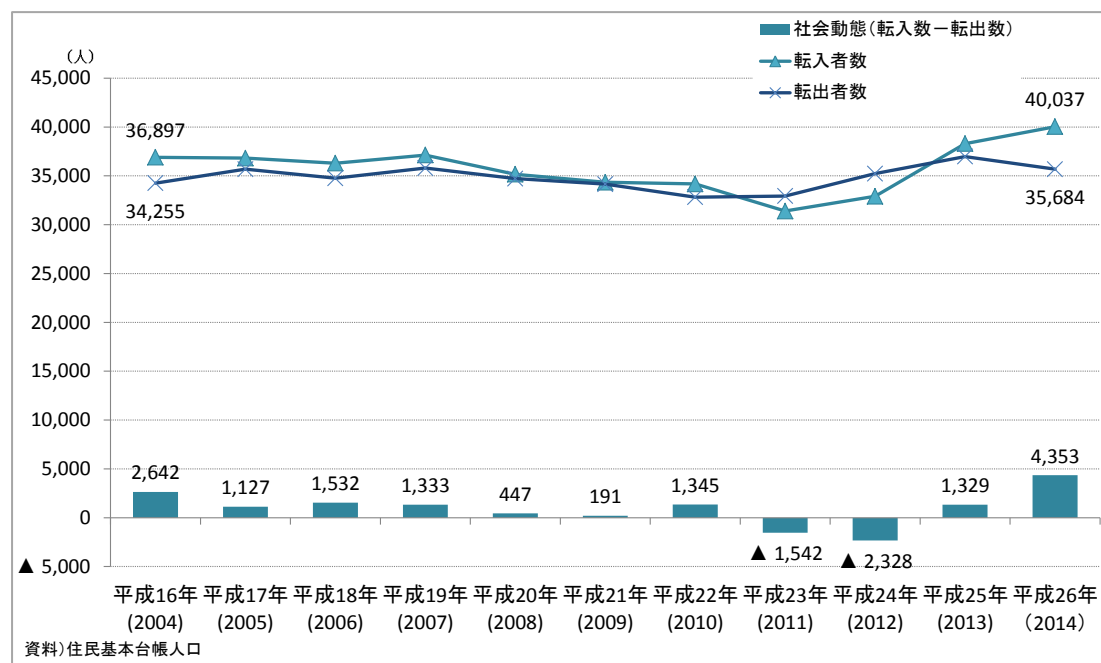
① 社会動態の推移

江戸川区では、毎年、転出入それぞれで3万人を超える人の動きがあります。年によって多寡はありますが、この10年余はおおよそ、毎年1,000人前後の転入超過となっています。

2011年（平成23年）と2012年（平成24年）は東日本大震災の影響によって転入者数が落ち込んだ結果、転出超過となりましたが、2013年（平成25年）には転入者数が大きく伸びた結果、再び転入超過となっています。

その後も転入増加の動きは継続しており、2014年（平成26年）には転入者数が4万人を超えました。転入超過数も4,000人を超え、この10年間で最も大きな社会増となっています。

図表 江戸川区の転入者数と転出者数、社会動態の推移（再掲）



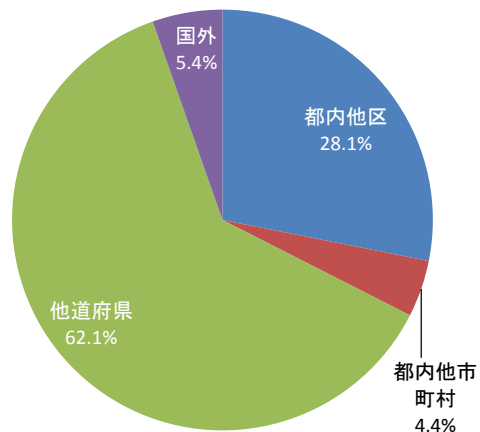
② 転入元・転出先

江戸川区への人口の動きをみると、転入元、同転出先いずれも、他道府県が約6割を占めて最も多く、続いて都内他区部の約3割となっています。

主な近隣自治体との転出入状況をみると、隣接する5自治体との間では転入・転出ともに移動量が多いことがわかりますが、いずれも転出超過となっています。特に、江東区に対しては約3,600人の大きな出超となっています。

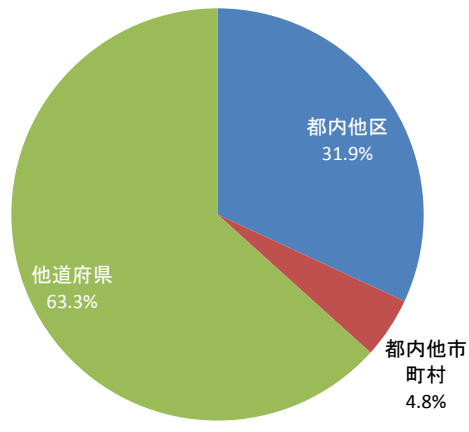
図表 転入元・転出先（2005 年から 2010 年にかけて）

江戸川区への転入元構成比



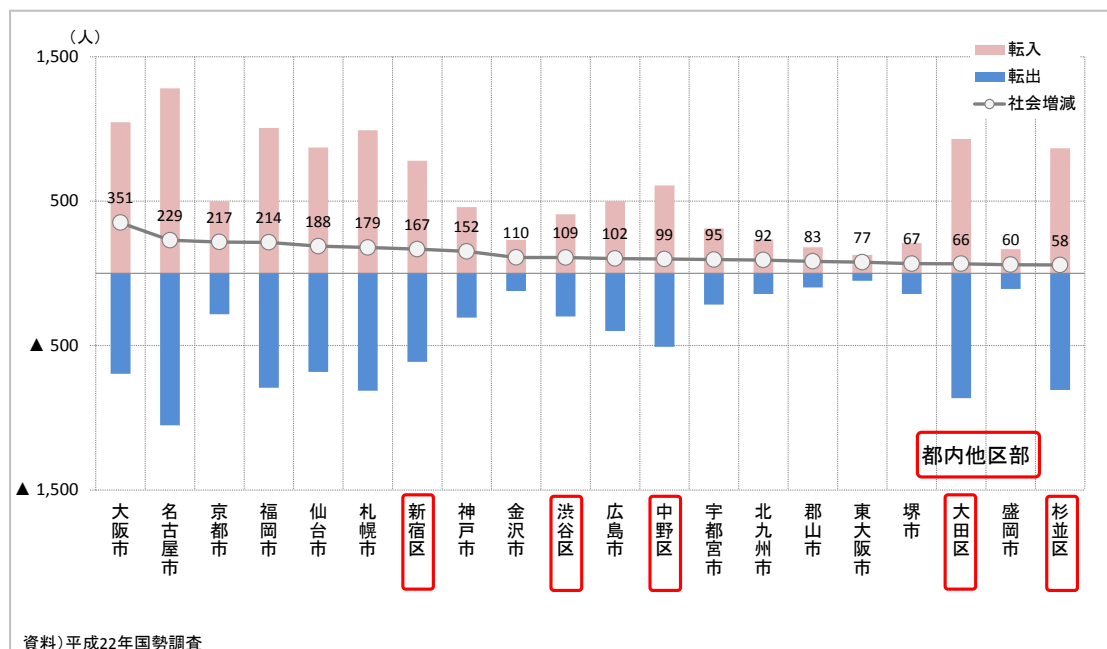
資料) 平成22年国勢調査

江戸川区からの転出先構成比



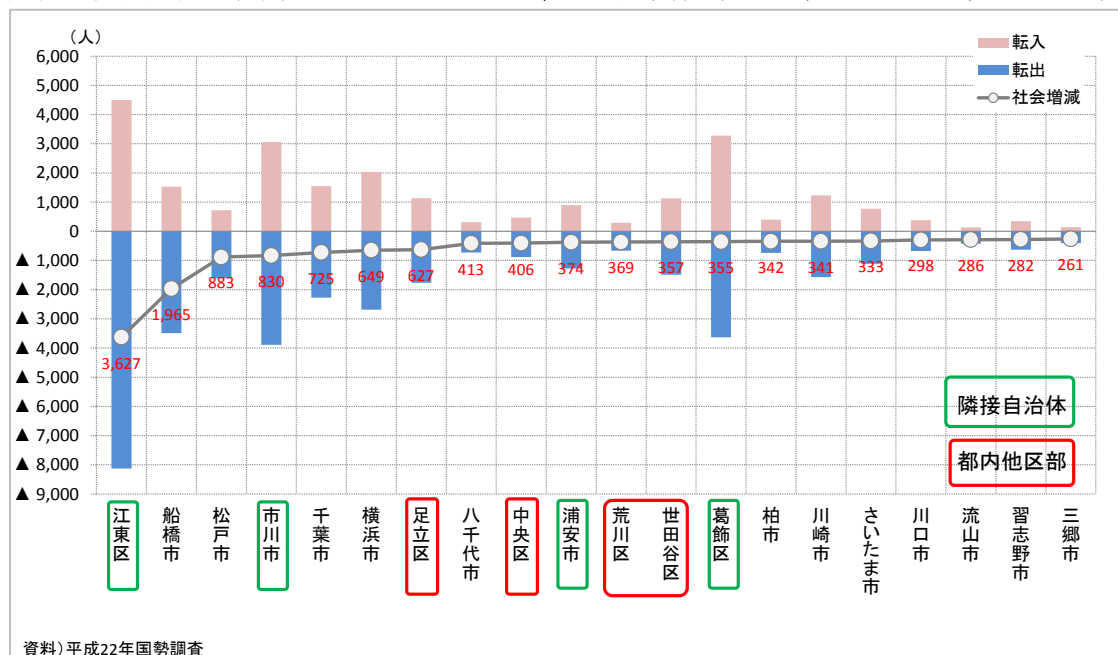
資料) 平成22年国勢調査

図表 江戸川区が転入超過となっている上位 20 自治体（2005 年から 2010 年にかけて）

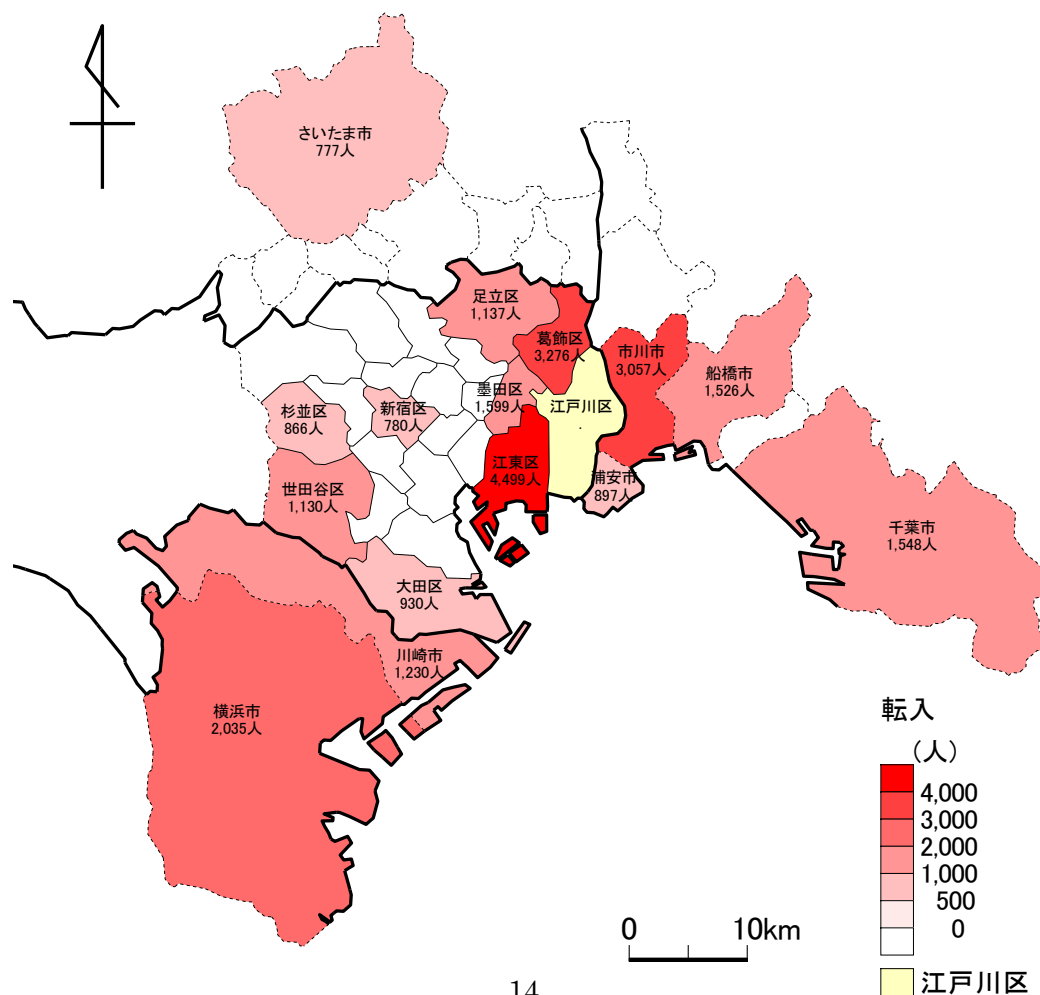


資料) 平成22年国勢調査

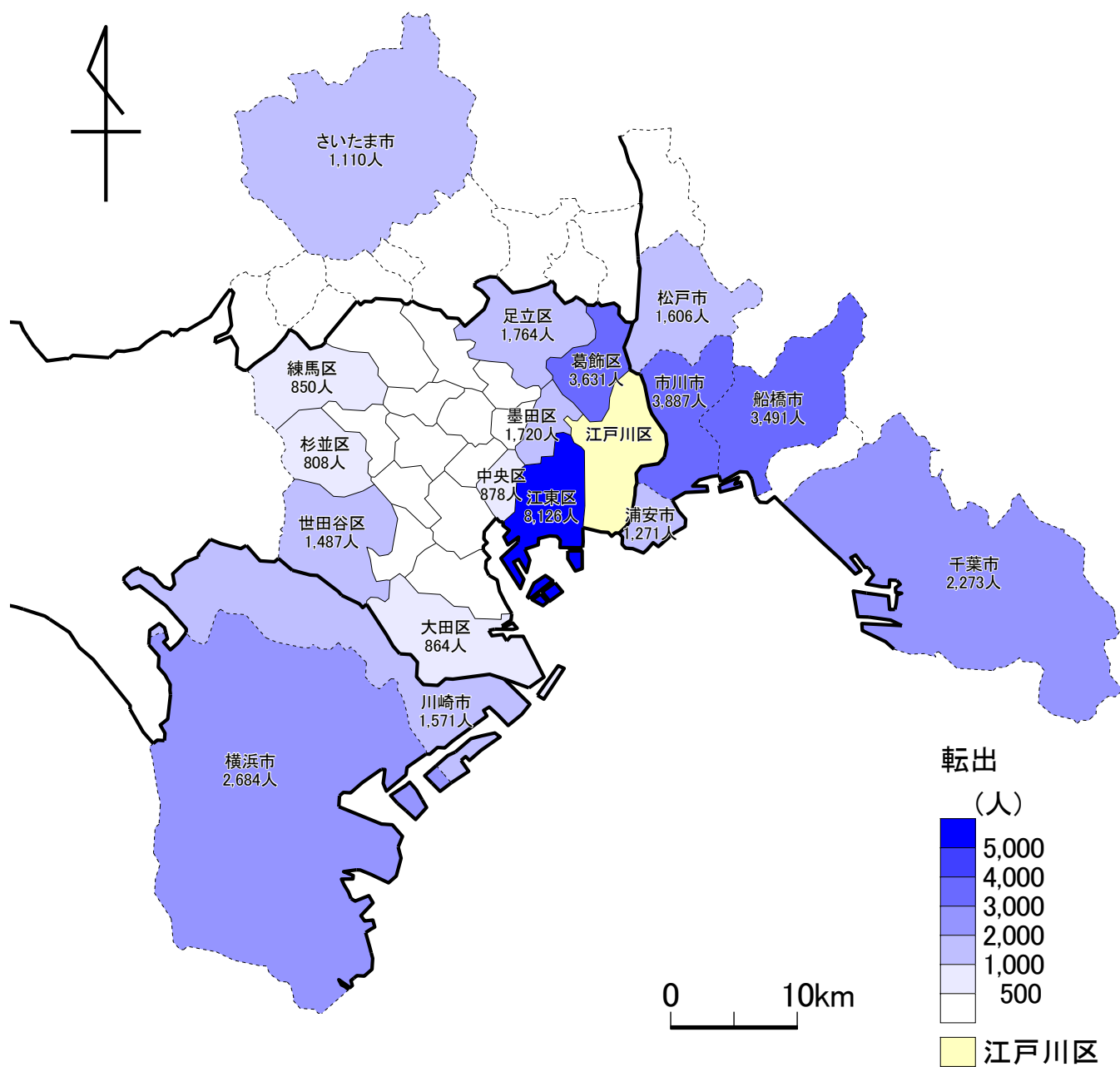
図表 江戸川区が転出超過となっている上位 20 自治体（2005 年から 2010 年にかけて）



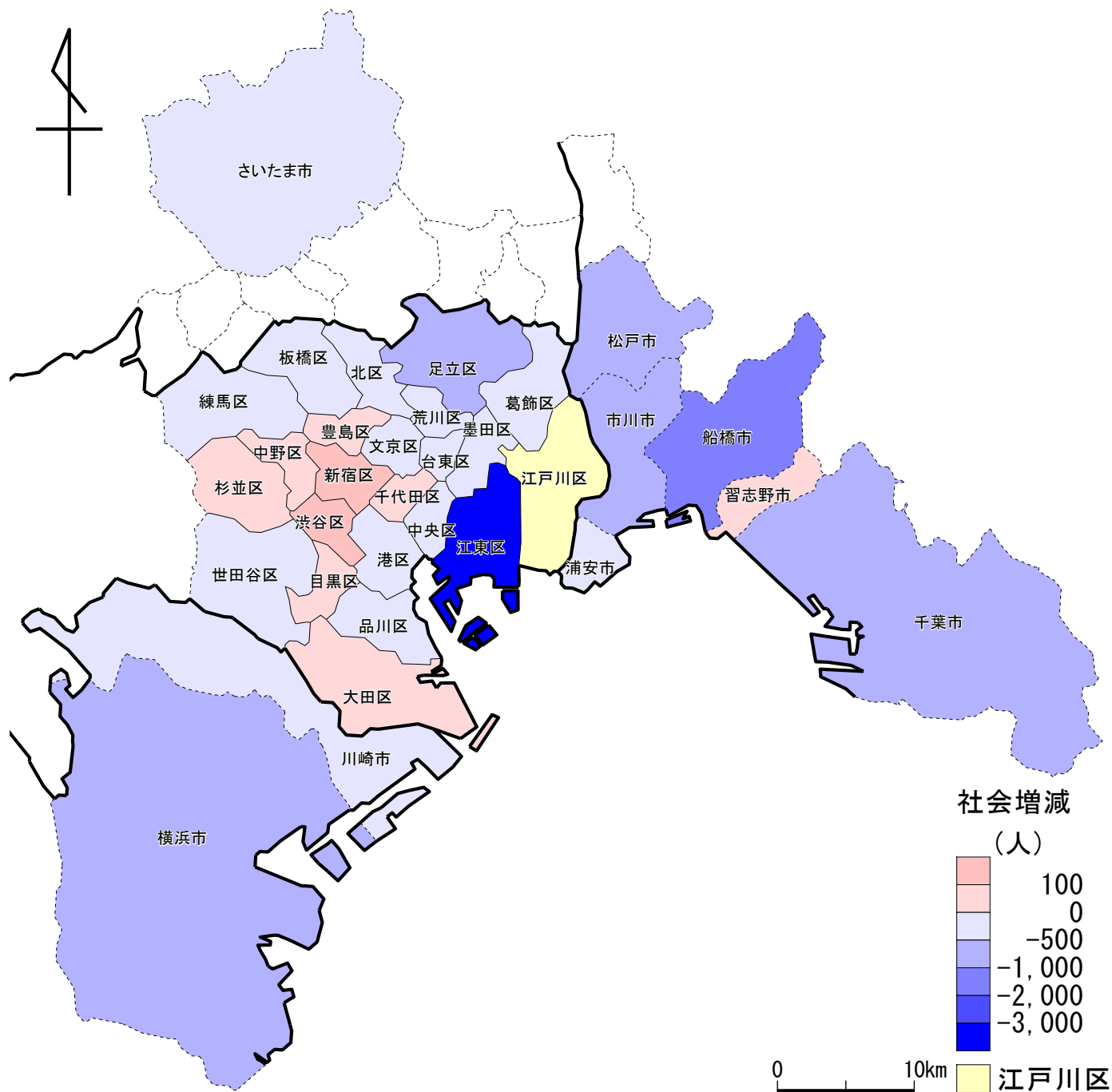
(参考) 他特別区部及び主な近隣自治体からの転入者マップ



(参考) 他特別区部及び主な近隣自治体への転出者マップ



(参考) 他特別区部及び主な近隣自治体との社会増減マップ



注) 社会増減数については図示省略

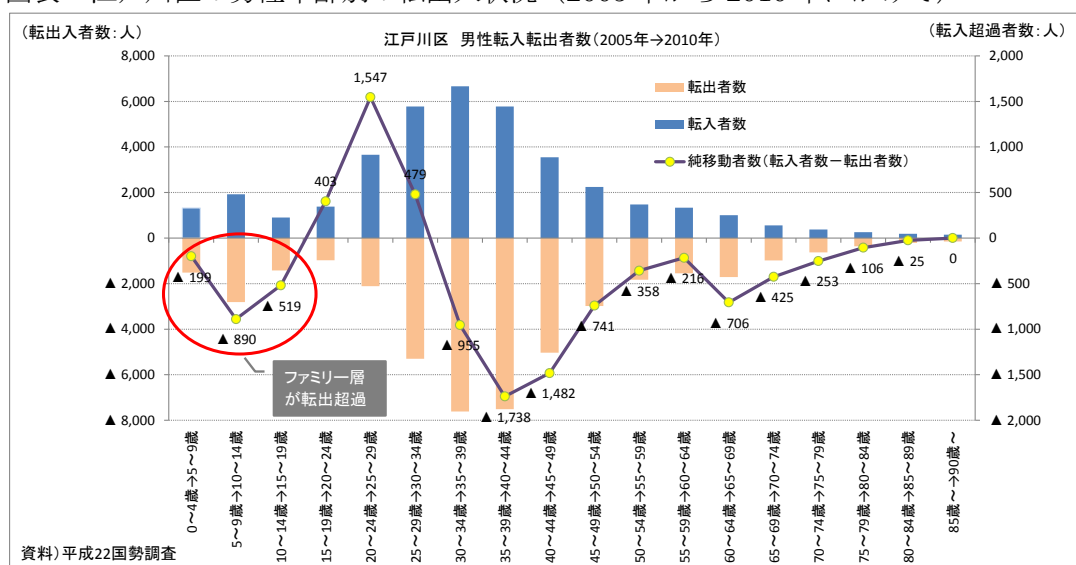
資料) 平成 22 年国勢調査

③ 年齢別の転出入状況

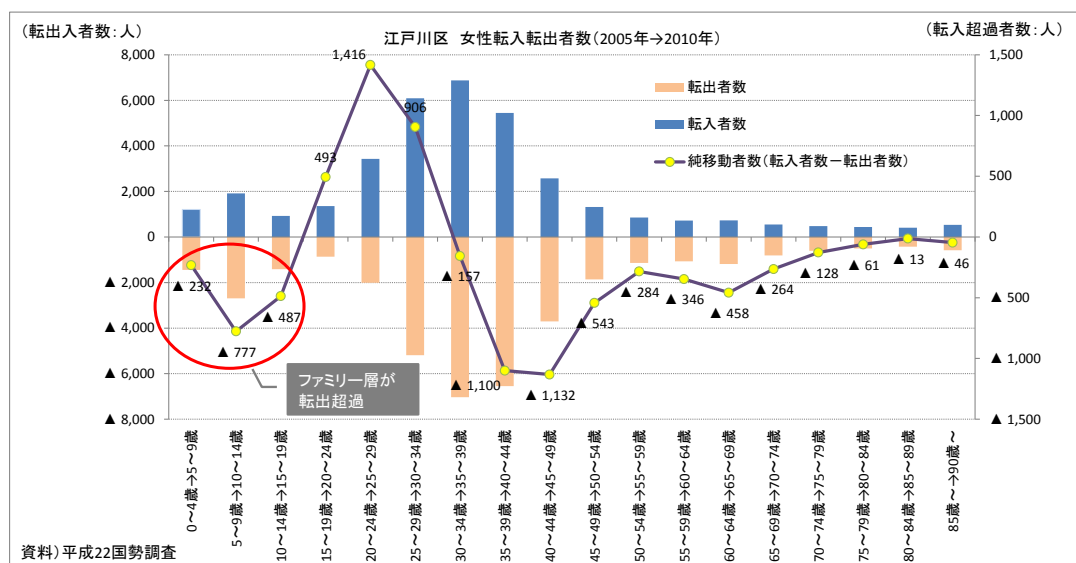
年齢別の転出入超過の状況をみると、15歳から29歳までの年齢で大きな転入超過となっており、入学や卒業・就職に伴う地方などからの流入が大きいという本区の特徴がわかります。

一方で、その他の年代は、概して転出超過となっています。特に、30代、40代、および、10歳～14歳前後での転出が大きいことから、ファミリー層の転出が大きい様子がみてとれます。

図表 江戸川区の男性年齢別の転出入状況（2005年から2010年にかけて）



図表 江戸川区の女性年齢別の転出入状況（2005年から2010年にかけて）

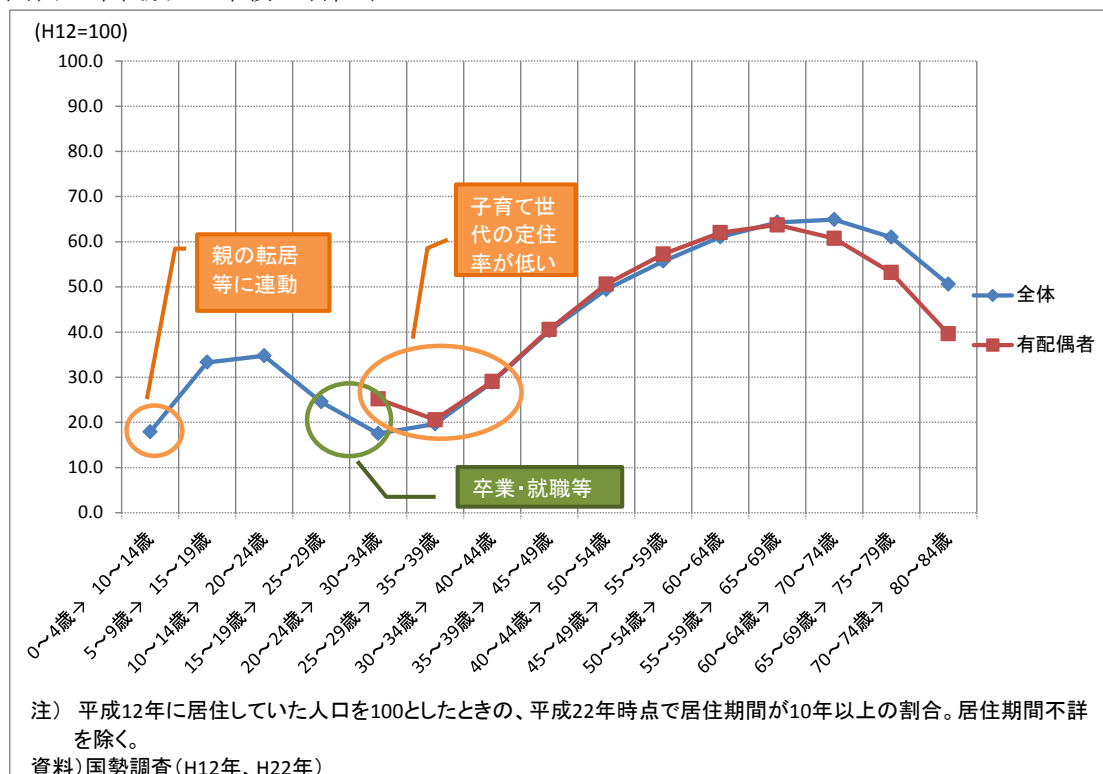


④ 定着率

区内での居住期間が10年以上の区民の割合を定着率として、これを年齢別にみると、全体では10代前半、および、20代、30代の定着率が低くなっています。特に、10歳～14歳、30～34歳、35歳～39歳で、10年以上にわたり区内に居住している区民は、それぞれ2割程度にとどまります。

20歳前後は、入学・卒業・就職などと合わせて転居する人が増加する、移動の多い年代であるために定着率が低くなっていると考えられますが、10代前半の場合、単身での転居がこれほど多いとは考えにくいことから、親の転居と連動している結果だとみることができます。ここで、有配偶者の年齢別定着率をみると、30代の定着率が最も低いことから、子どもを持つ親の世代、換言すればファミリー層の定着率が低い様子がみてとれます。

図表 年代別 10年後の居住率



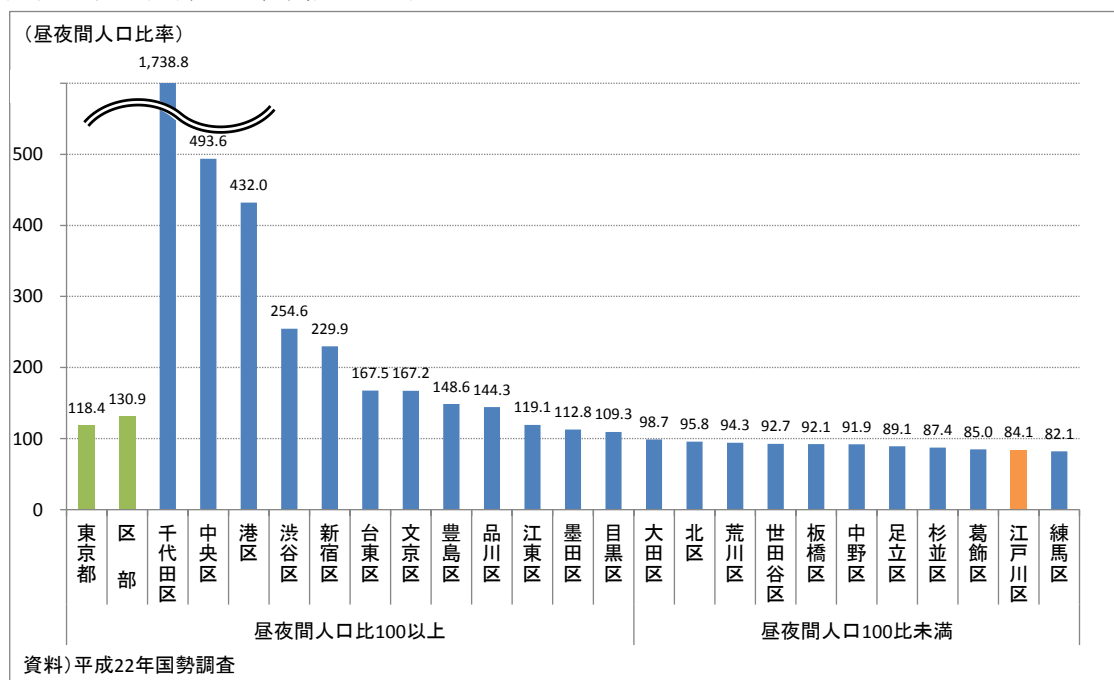
3. 通勤通学の状況

(1) 概況

東京都全体での昼夜間人口比率²は 100 を超え、多くの通勤・通学者が都内に流入していることがわかりますが、特別区部全体では更にその比率が上がります。詳しくみると、千代田区、中央区、港区をはじめ、ビジネス街、商業集積地区を含む区は、通勤者を中心とした流入が非常に大きい様子がみとれます。

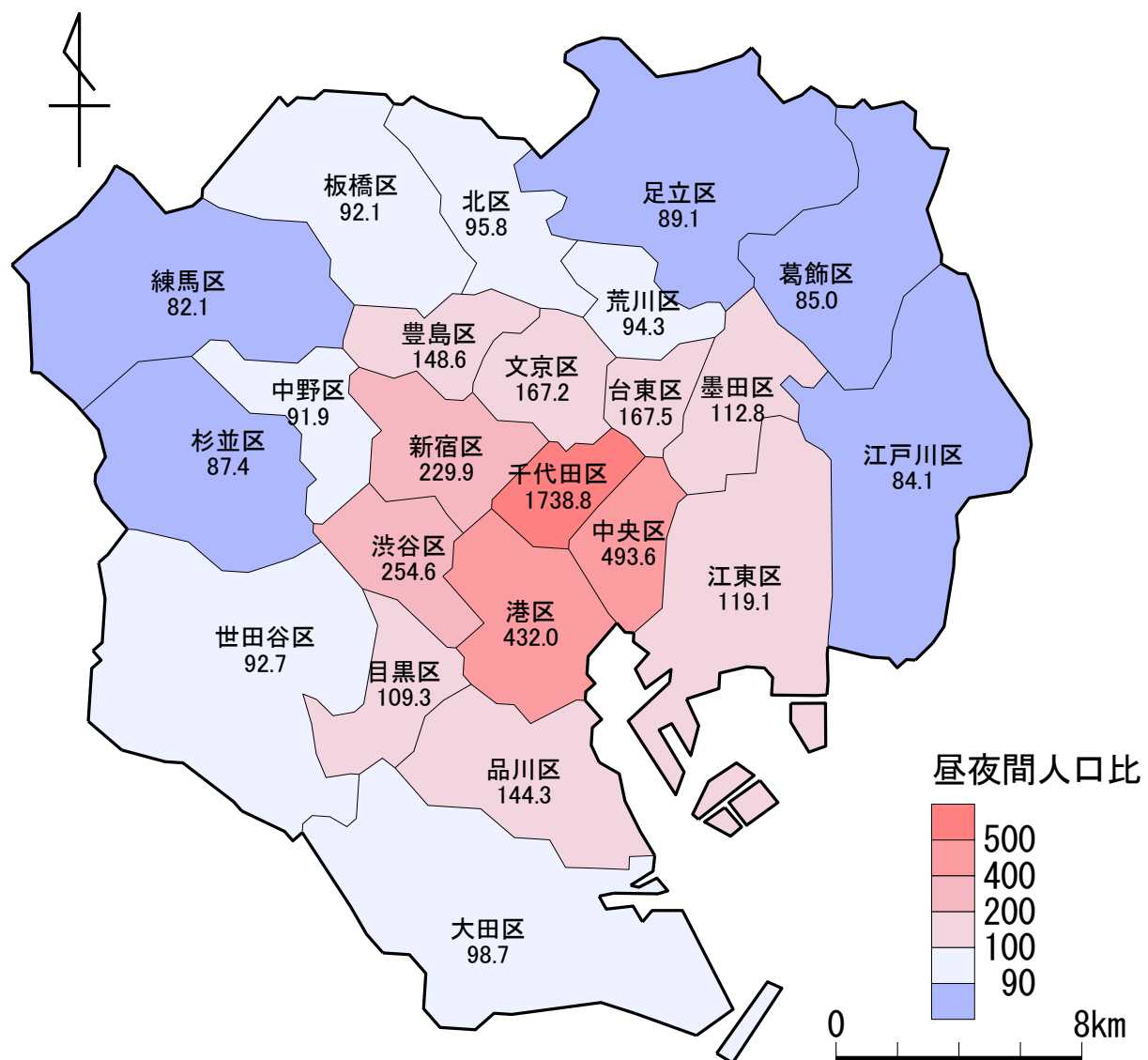
江戸川区の昼夜間人口比率は 84.1 で 23 区中 22 番目となっていることから、江戸川区を生活の拠点にしつつ、区外で就業・通学する江戸川区民が多い一方、その逆は少ないことがわかります。

図表 特別区部の昼夜間人口比率



² 定住人口 (①夜間人口) 100 人あたりの②昼間人口の③割合 (③=②÷①)。

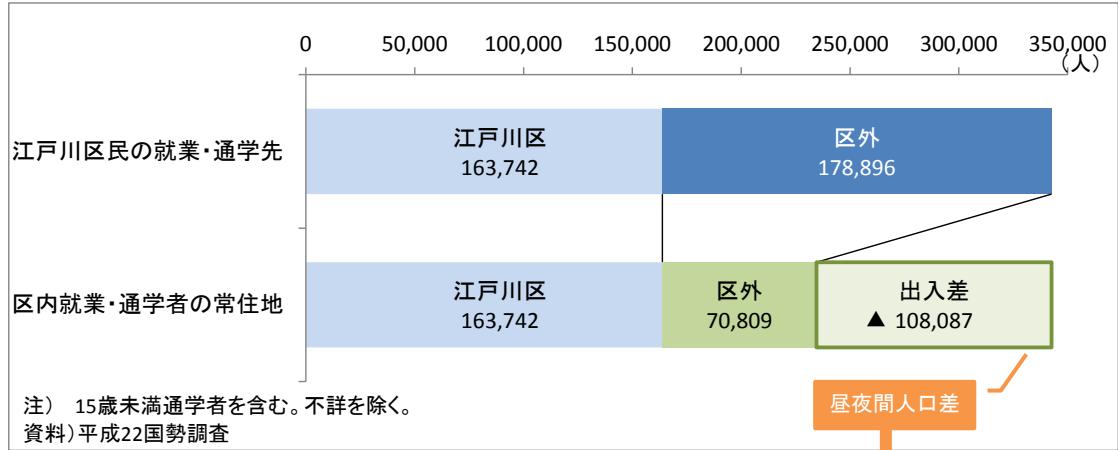
(参考) 特別区部の昼夜間人口比率マップ



資料) 平成 22 年国勢調査

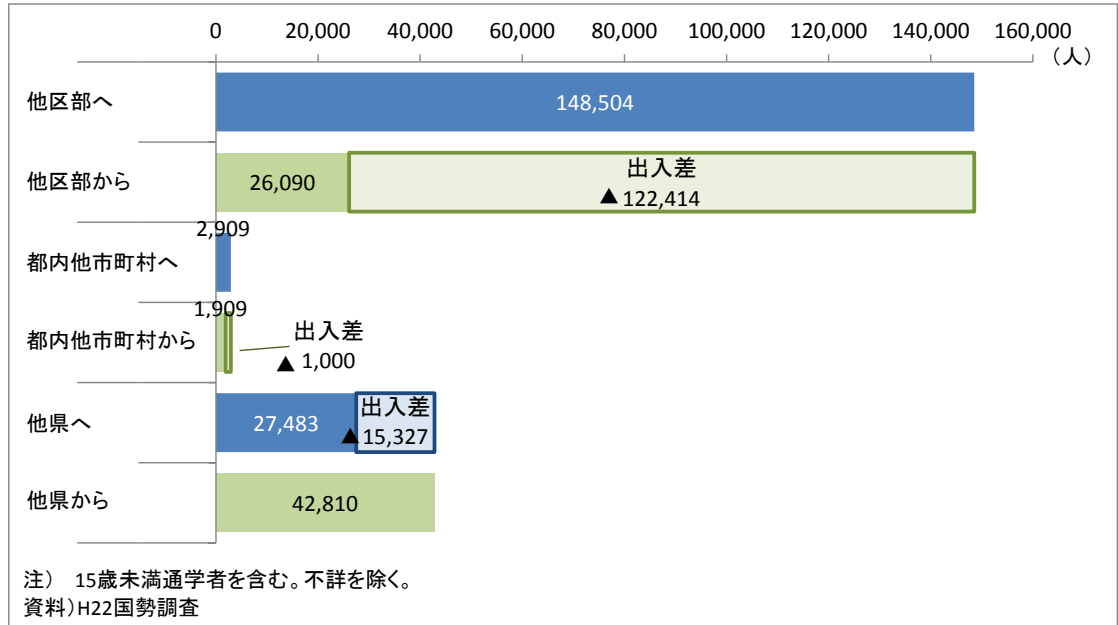
江戸川区の就業・通学状況を詳しくみると、他区部に就業・通学する区民約 14.9 万人に対して、他区から江戸川区へ来る就業・通学者は約 2.6 万人にとどまることから、約 12.2 万人の大きな出超となっています。他県からの入超が約 1.5 万人あるものの、トータルでは約 10.8 万人の出超となっています。

図表 江戸川区民の区外就業・通学先、区外就業・通学者の常住地詳細



昼夜間人口差

(詳細)



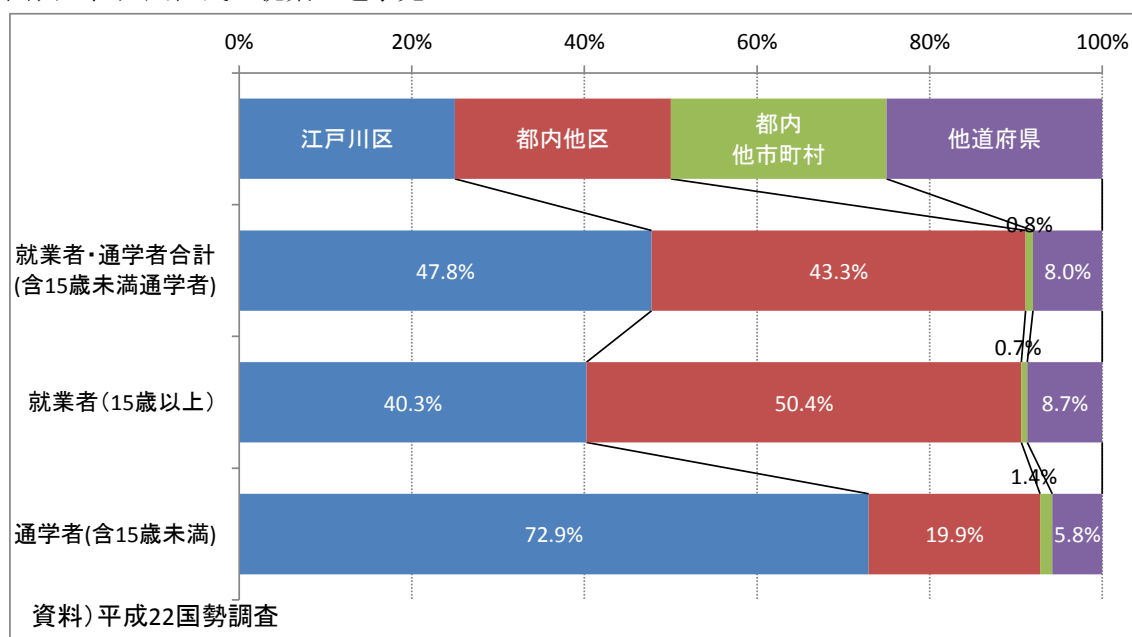
(2) 区外への移動状況

区民のうち、就業者の約 6 割が区外に通勤し、通学者の約 3 割が区外に通学しています。

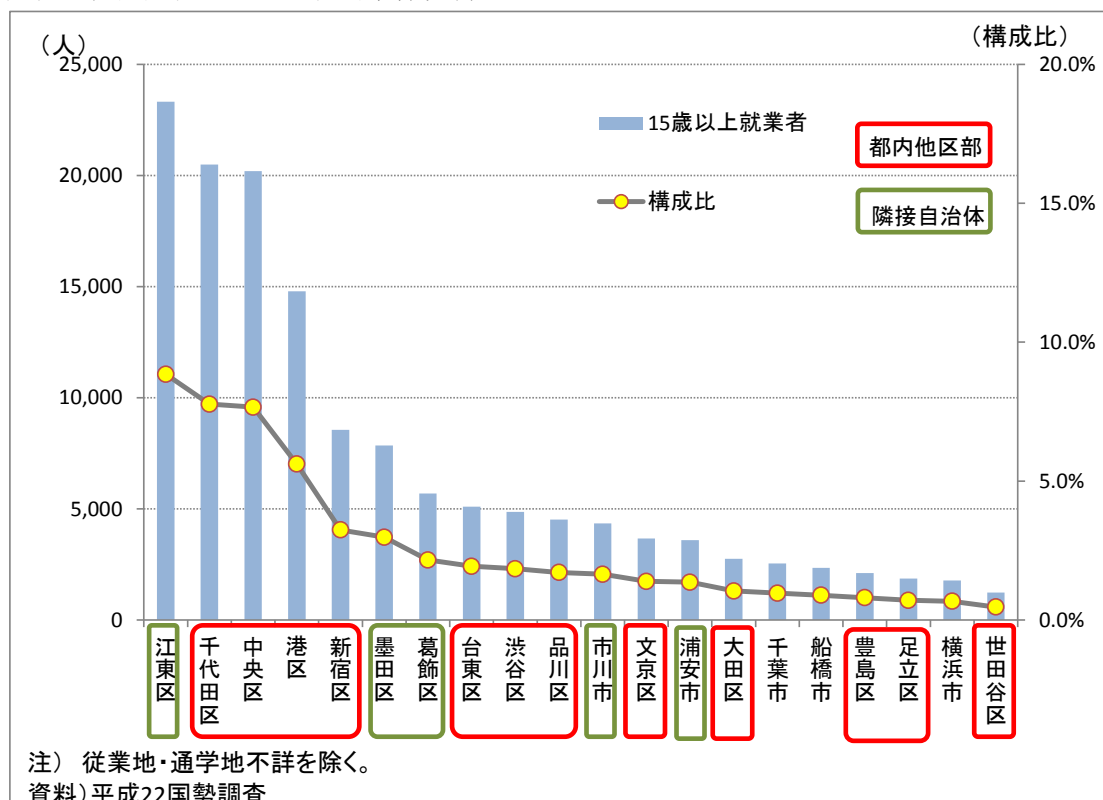
就業地は、江東区が最も多く、ビジネス街の千代田区、中央区を上回るほか、隣接自治体で就業している区民も多く見られます。通学地は千代田区を筆頭に広く他区部へ通学していますが、江東区をはじめ、隣接自治体への通学者も多くみられます。

総じて、江戸川区民による通勤・通学地は、地理的近接性との強い関係にある様子もみてとれます。

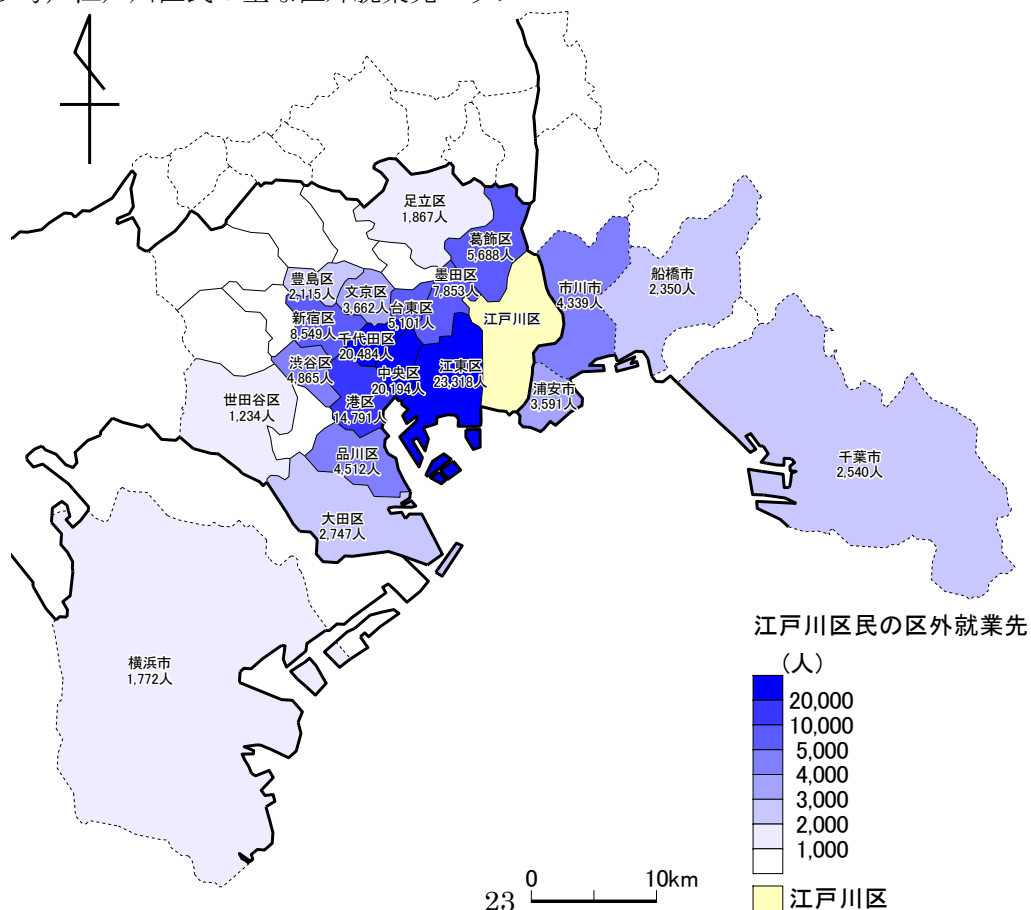
図表 江戸川区民の就業・通学先



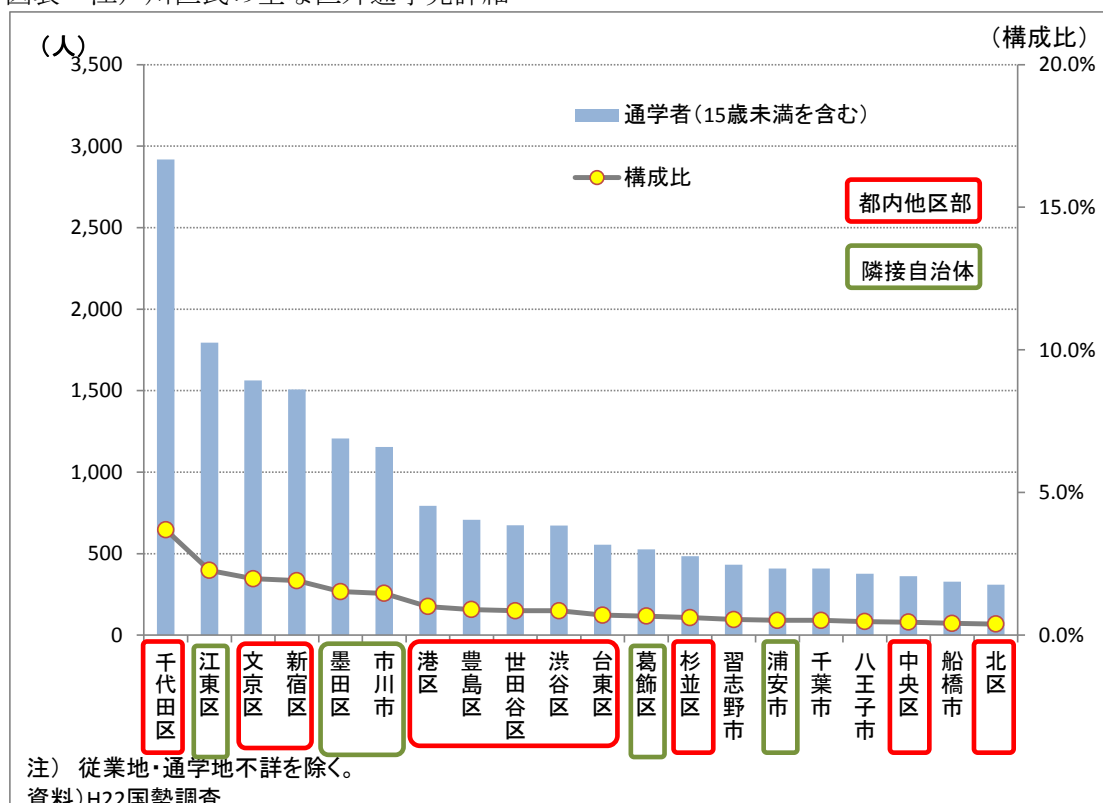
図表 江戸川区民の主な区外就業先詳細



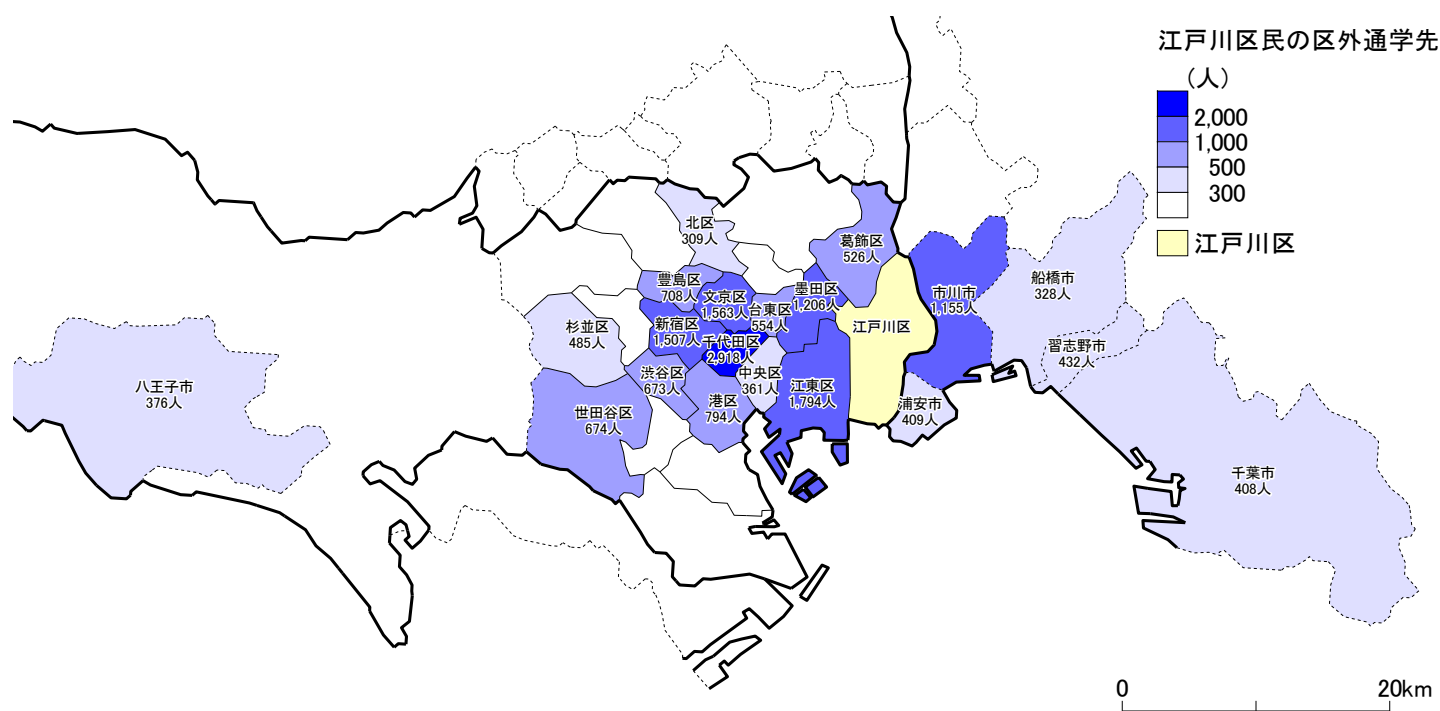
(参考) 江戸川区民の主な区外就業先マップ



図表 江戸川区民の主な区外通学先詳細



（参考）江戸川区民の主な区外通学先マップ

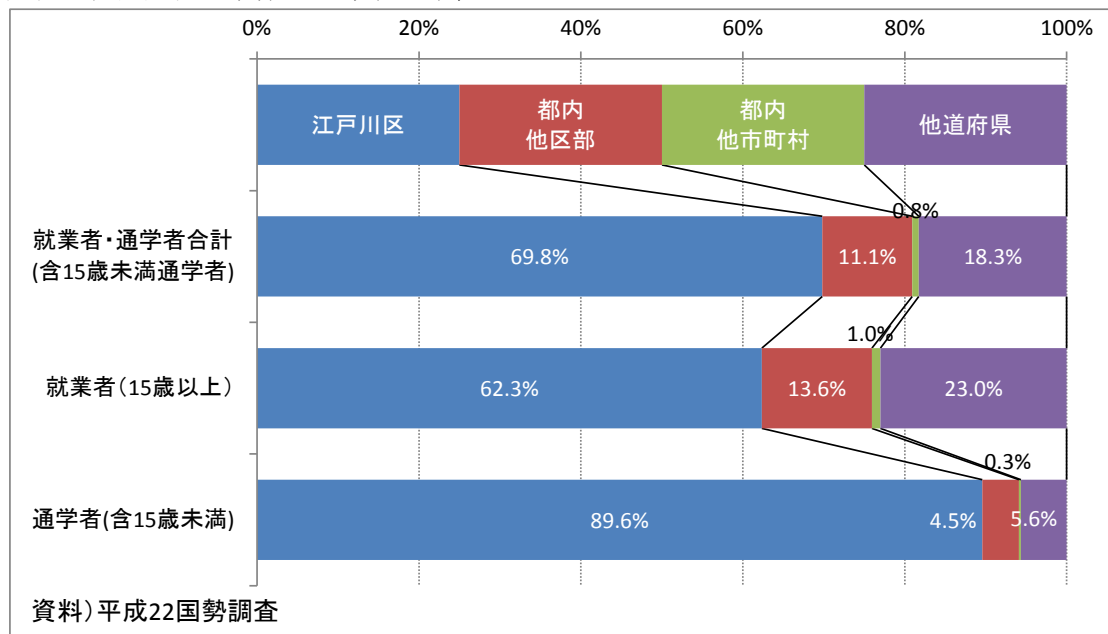


(3) 区内への移動状況

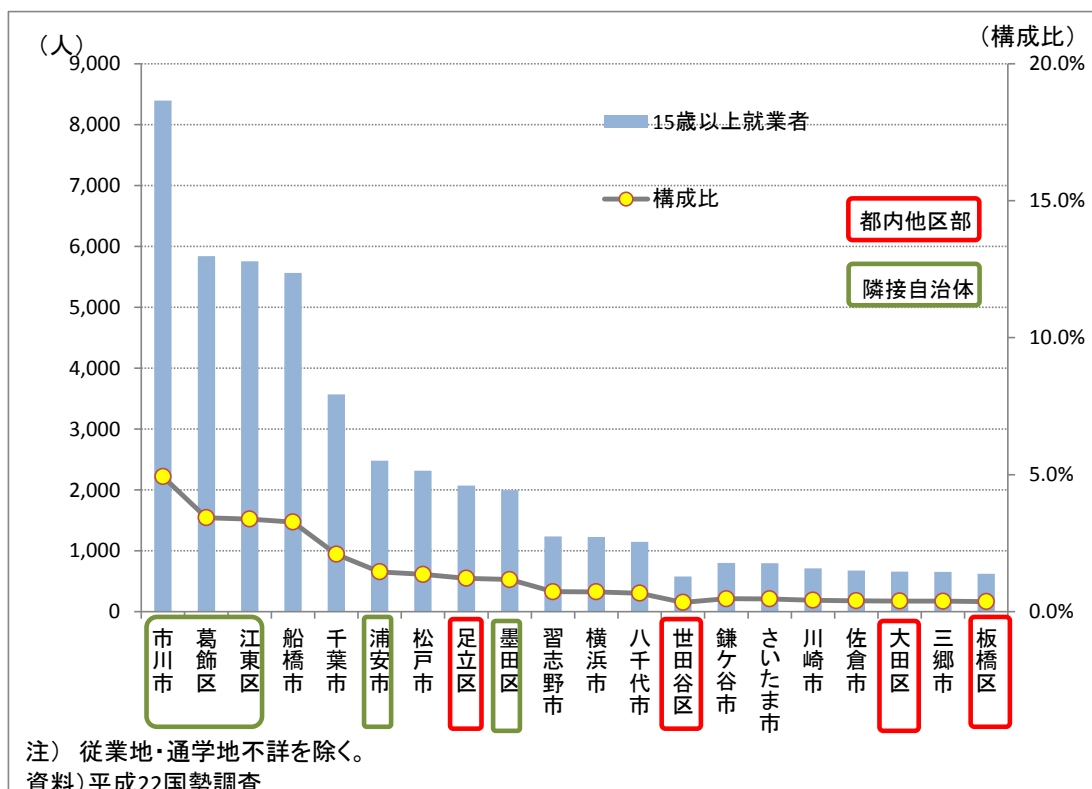
江戸川区内で就業する人の約 6 割、区内に通う通学者の約 9 割が区民です。

区外からの就業・通学者について詳しく見ると、隣接自治体からの就業・通学者が多く、特に葛飾区、江東区、市川市からの流入が多くみられます。

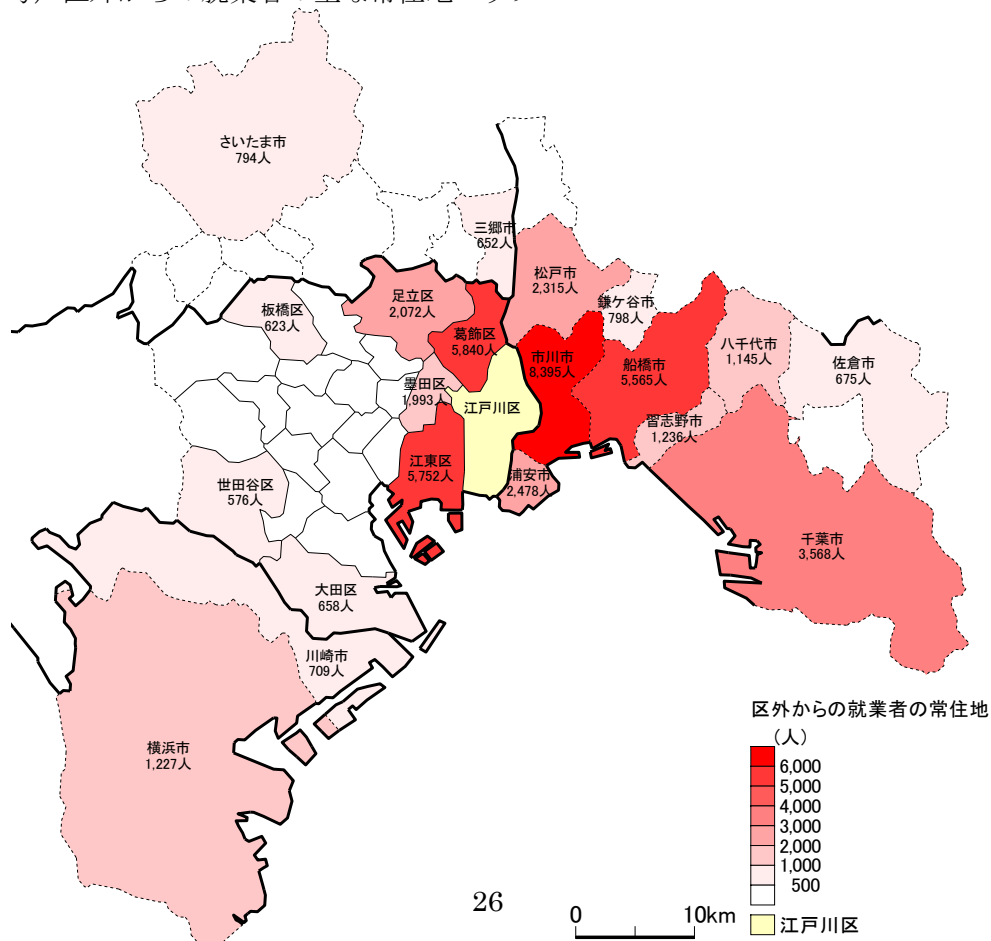
図表 江戸川区内就業・通学者の常住地



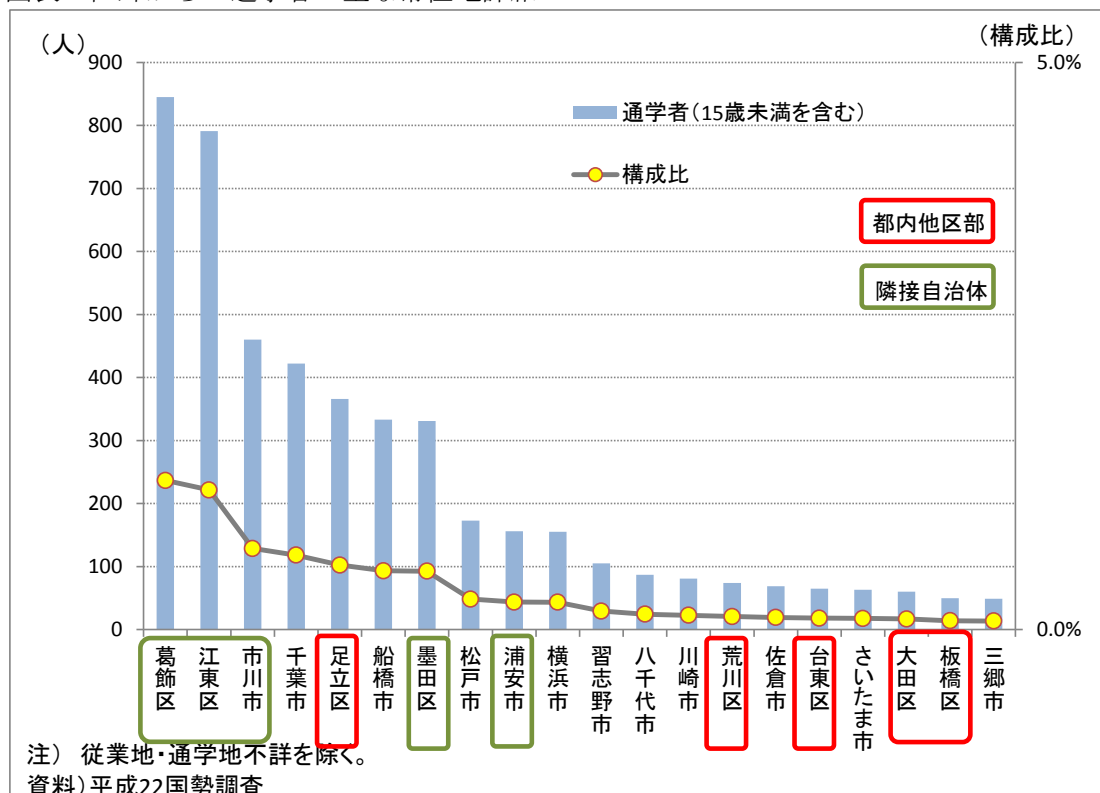
図表 区外からの就業者の主な常住地詳細



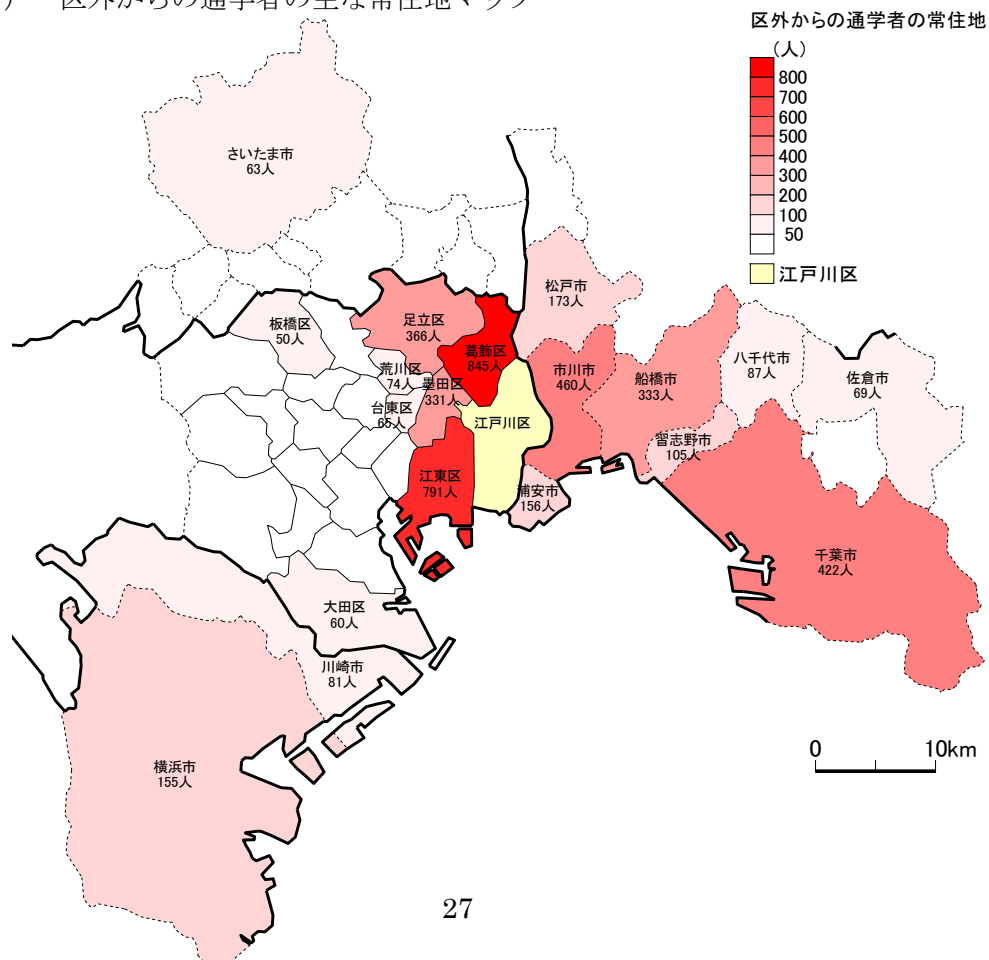
(参考) 区外からの就業者の主な常住地マップ



図表 区外からの通学者の主な常住地詳細



(参考) 区外からの通学者の主な常住地マップ



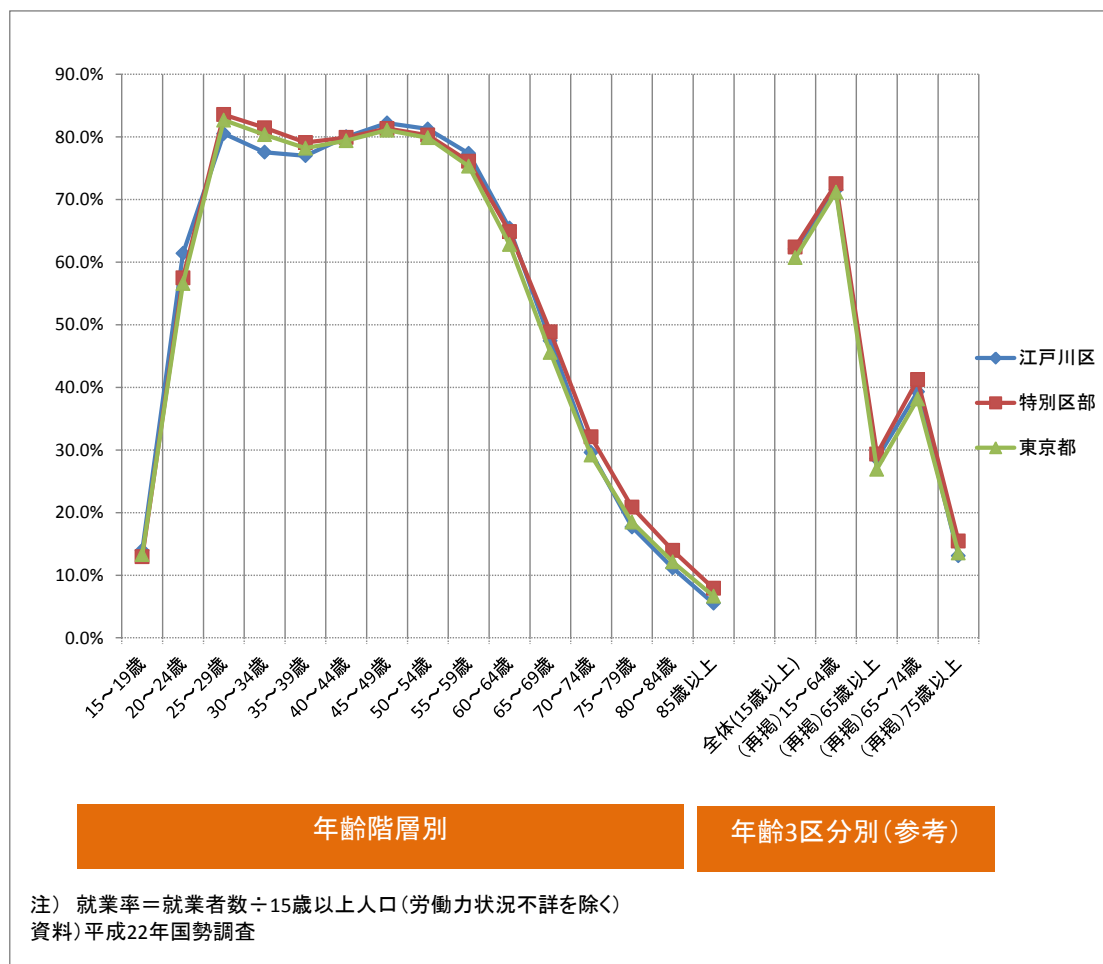
4. 就業状況

江戸川区民の就業率は全体で 62.1%と、東京都および特別区部全体とほぼ同様です。年齢別にみても東京都および特別区部と大きな違いはみられませんが、女性について詳しくみると、子育てのために女性 30～39 歳の就業率が落ち込む、いわゆる M 字カーブが、依然、観察されます。

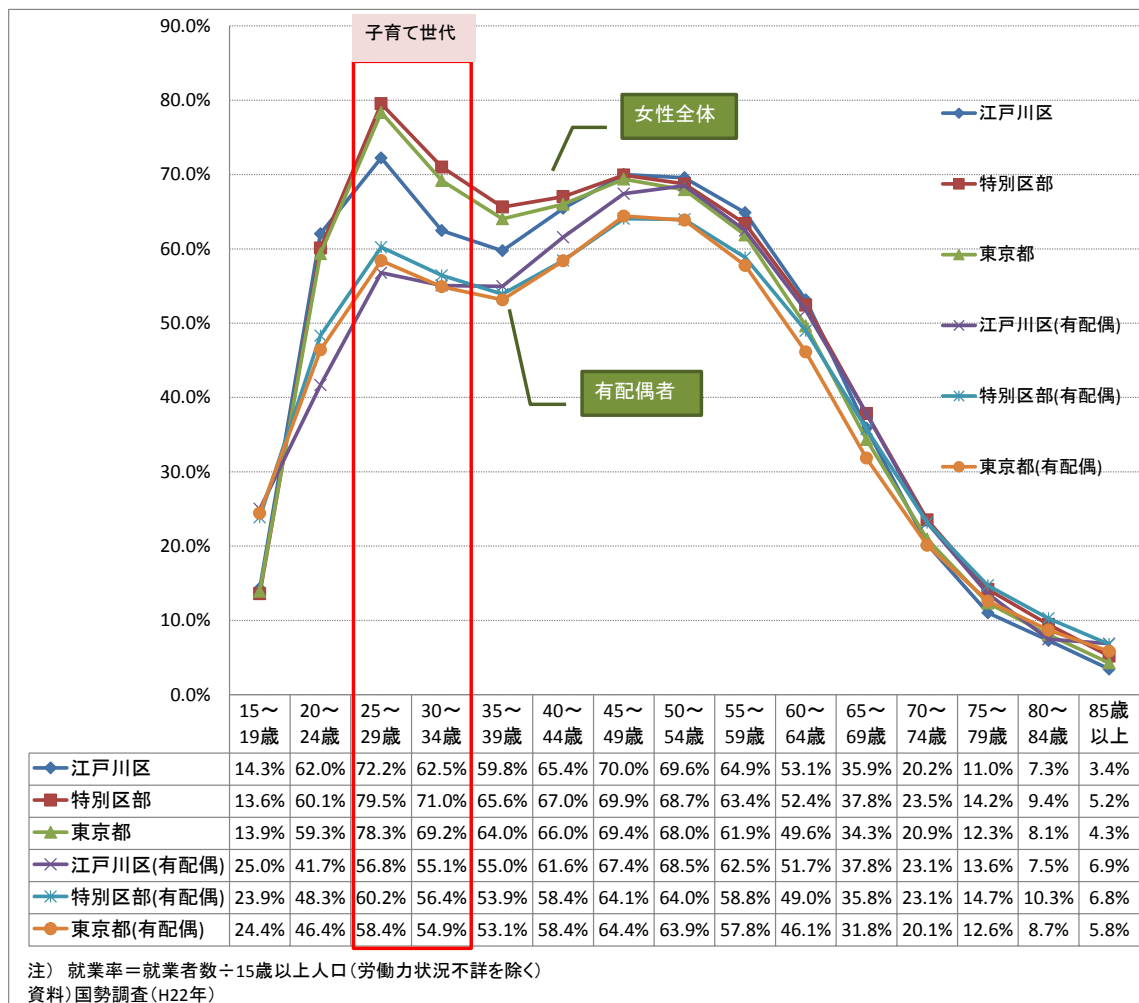
有配偶者女性に限ると、30～39 歳の就業率は 50%台半ばですが、40 代以降は就業率も上昇していくことから、子育てが落ち着くとともに、徐々に職場復帰している様子がみてとれます。

江戸川区については、有配偶者 40 代以降の就業率の上昇が、東京都や特別区部と比較するとやや大きくなっており、子育て後の就業意欲の高さが垣間見られます。

図表 年齢階層別就業率（男女合計）



図表 年齢階層別就業率（女性）



Ⅲ. 将来人口の見通し

1. 将来人口推計の概要

江戸川区の人口動態を踏まえ、2060年（平成72年）までの将来人口の推計を行いました。

推計手法の概要は以下のとおりです。

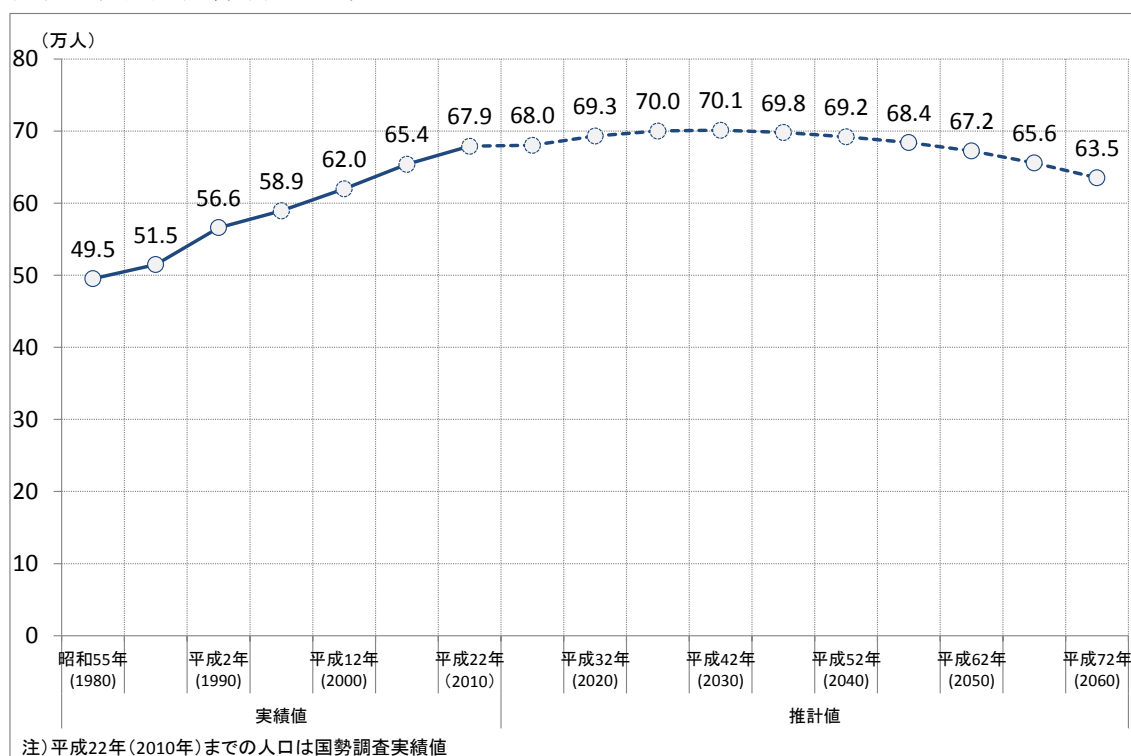
推計手法	● コーホート要因法 ➢ 同時出生集団は男女年代別の5歳階級人口
基準人口と推計期間	● 2010年（平成22年）の国勢調査人口を基準とし、2015年（平成27年）から2060年（平成72年）まで、5年ごとの人口を推計
出生に関する仮定	● 引き続き子育て支援策などを積極展開していくとの前提の下、公表実績値の最新値である2014年（平成26年）の江戸川区合計特殊出生率（1.39）で2015年（平成27年）以降も推移していくと仮定 ● 0-4歳性比は国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（以下、社人研推計）にて推計および公表している江戸川区数値を利用
死亡に関する仮定	● 社人研推計にて公表している江戸川区の男女5歳階級別・2040年までの生残率を利用。なお、2040年（平成52年）以降は生残率が変化しないと仮定
移動に関する仮定	● 2015年（平成27年）総人口については、2015年国勢調査の速報値にあわせ、社人研推計における同期間の江戸川区男女5歳階級別移動率を補正して利用 ● 2020年（平成32年）以降については、2014年／2015年の江戸川区住民基本台帳人口の移動実績（10月1日時点）を踏まえ、区全体で3.06％／5年の社会移動が期待されると仮定し、社人研推計の、江戸川区男女5歳階級別・2040年までの純移動率を補正して利用。ただし、移動率は2020年以降、縮減して推移すると仮定し、その縮減率は社人研推計における社会増減の減少率を利用 ● なお、2040年以降は移動率が変化しないと仮定

2. 将来人口の推移

2060年（平成72年）までの江戸川区将来人口の推移をみると、総人口は今後もしばらく増加が続きますが、2030年（平成42年）の約70.1万人をピークに、人口減少局面へと入ります。

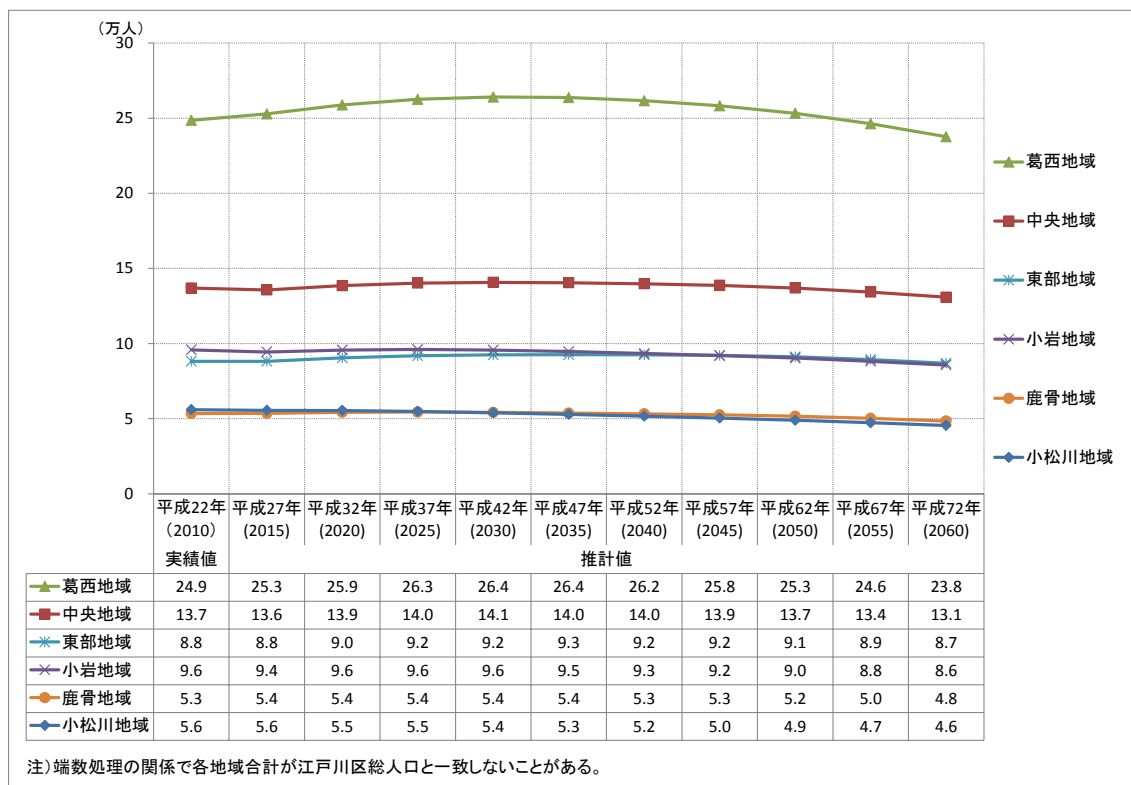
その後、徐々に総人口が減少する結果、2060年（平成72年）の総人口は約63.5万人となり、2010年比で約4.4万人（6.5%）の減少となる見込みです。

図表 江戸川区将来人口の見通し



なお、区内各地区の将来人口の見通しは、下図のとおりです。

図表 地区別将来人口の見通し



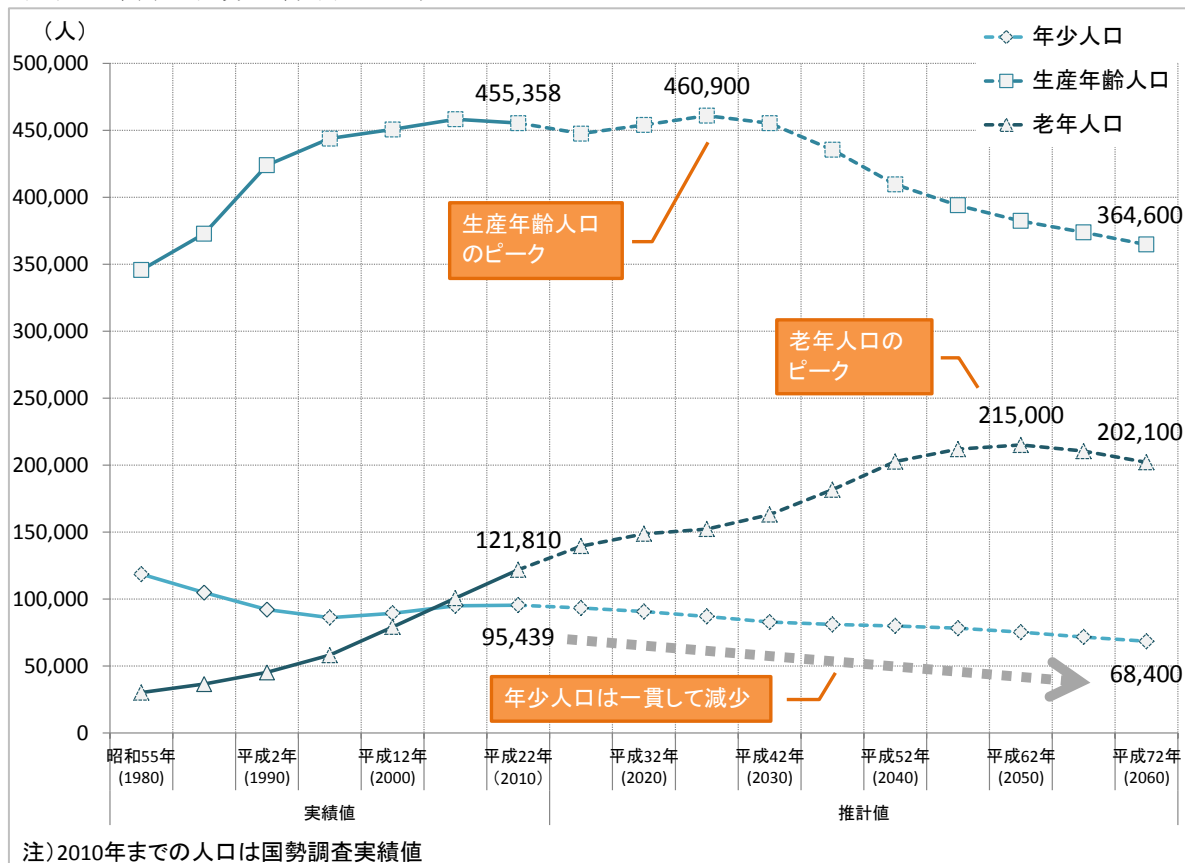
3. 年齢3区分別将来人口の推移

年齢3区分別に将来人口の推移をみると、生産年齢人口（15歳～64歳人口）は2025年（平成37年）の46.1万人をピークとして減少に転じ、2060年（平成72年）の生産年齢人口は、2010年（平成22年）比で9.1万人（約2割）の減少となります。老年人口（65歳以上人口）はその後も増加を続け、2050年（平成62年）の21.5万人をピークとして減少に転じますが、2060年（平成72年）の老年人口は、2010年（平成22年）比で約8万人（約7割）増加します。

一方、年少人口（15歳未満人口）は一貫して減少を続け、2060年（平成72年）には、2010年（平成22年）比で約2.7万人（約3割）の減少となります。

結果、老年人口が減少をはじめる2050年（平成62年）以降は、全年齢層が減少基調となることから、人口減少が加速度的に進行することになります。

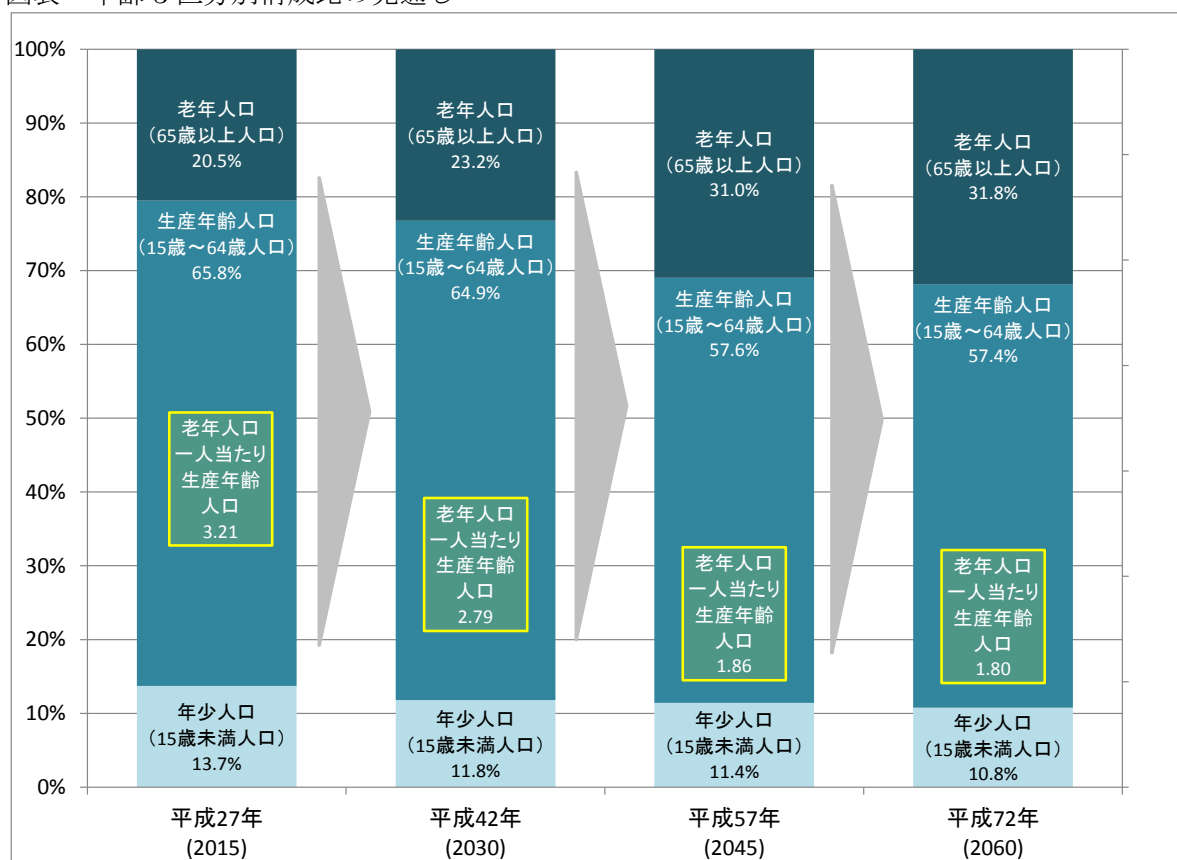
図表 年齢3区分別将来人口の見通し



老年人口（65歳以上人口）比率は現在の約2割から2060年（平成72年）には3割程度まで高まる見込みです。既述のとおり、老年人口（65歳以上人口）は2050年（平成62年）にピークアウトする見込みですが、生産年齢人口が減少し続けるため、2045年（平成57年）に約3割程度まで上昇した後、高止まりする見込みです。

また、老年人口（65歳以上人口）一人を支える生産年齢人口（15歳～64歳人口）は、2015年（平成27年）の3.21人から、2060年（平成72年）の1.80人へと、二人を切る水準まで低下する見込みです。

図表 年齢3区分別構成比の見通し



IV. 目指すべき人口の将来展望

1. 人口動態の現状と将来人口の整理

(1) 江戸川区人口の現状

江戸川区は、自然動態は出生者数が死亡者数を上回る、自然増基調が続いています。また、社会動態は転入者が転出者を上回る社会増基調で推移してきたことから、江戸川区の人口は、自然増と社会増、特に入学や就職に伴う地方からの10代～20代の若い世代の転入超過に支えられ、1980年（昭和55年）以降、一貫して増加基調で推移してきました。

足元では東日本大震災の影響もあり、一時的な人口減少に直面したものの、2013年（平成25年）には底を打ち、足元ではかつてない規模の人口流入が続いていることから、今後もしばらくは転入超過の状況が継続するとみられます。

年齢構成の変化をみると、生産年齢人口（15歳～64歳人口）は1995年（平成7年）までは増加してきましたが、その後は横ばいで推移し、2010年（平成22年）、はじめて減少に転じました。この間、年少人口（15歳未満人口）は減少が続きましたが、1995年（平成7年）に下げ止まり、その後は約9万人前後で推移しています。他方、老年人口（65歳以上人口）は急増し、その比率を徐々に高めながら推移してきました。

(2) 将来人口の見通し

社会動態の側面からは転入超過の動きが今後も続くことから社会増基調で推移するとみられますが、自然動態の側面からは、出生者数の減少と高齢者の増加による死亡者数の増加により、自然減基調で推移するとみられます。しかも、死亡者数が拡大しながら推移するとみられることから、自然減は拡大していきます。

結果、江戸川区の総人口は、社会増を大きく上回る自然減の拡大により、2030年（平成42年）の70.1万人をピークとして減少局面に入ると見込まれます。

2. 将来人口に係る課題と区民の認識・希望

(1) 将来人口に係る課題

江戸川区人口の減少に係る大きな要因をまとめると、社会増の縮小と、少子高齢化に伴う自然減の拡大、特に、出生者数の減少に帰着します。具体的には、

- ①我が国は2008年、既に人口減少に転じていることや、全国各地における地方創生などの動きや国による東京一極化の是正の動きにより、主に地方からの転入が多い江戸川区の社会動態の増減幅は縮小すると見込まれる。
- ②女性区民が一生の間に産む子供の数に相当する合計特殊出生率は東京都や他区部と比較して十分高いものの、人口置き換え水準である2.07を下回って推移している。

- ③総じて、20代、30代の女性人口が減少している。
- ④江戸川区は、入学や就職にともなう10代後半～20代前半の若い世代による転入が多い一方、乳幼児～就学前児童を抱えるファミリー層の定着が進んでいない。③とも関連するが、新たな子どもの親となる世代が減っている。
- ⑤近年は、就業地など生活圏の重なる隣接自治体への転出超過が目立ち、生活拠点として江戸川区より隣接自治体が選択されている。

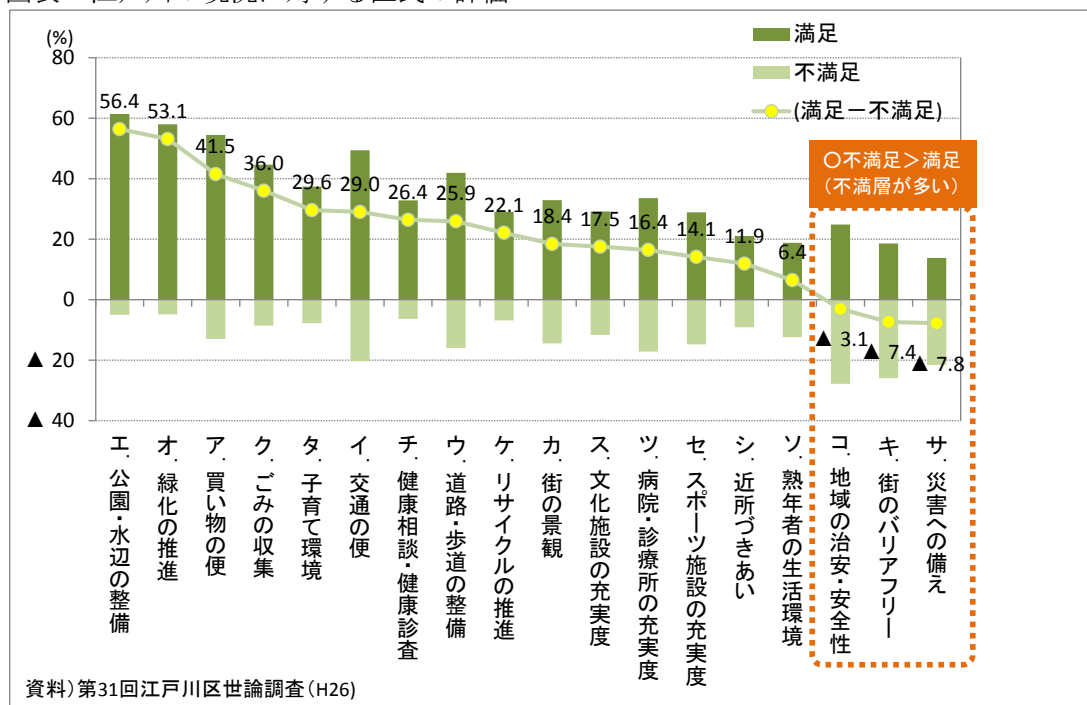
といった課題が見てとれます。

加えて、人口減少が進むと、高齢化の進展やそれに伴う各種財政支出の増加、消費や生産の縮小、地域コミュニティの崩壊による互助や災害時の対応などといった地域経済・社会への影響も懸念されます。

(2) 区民の認識・希望

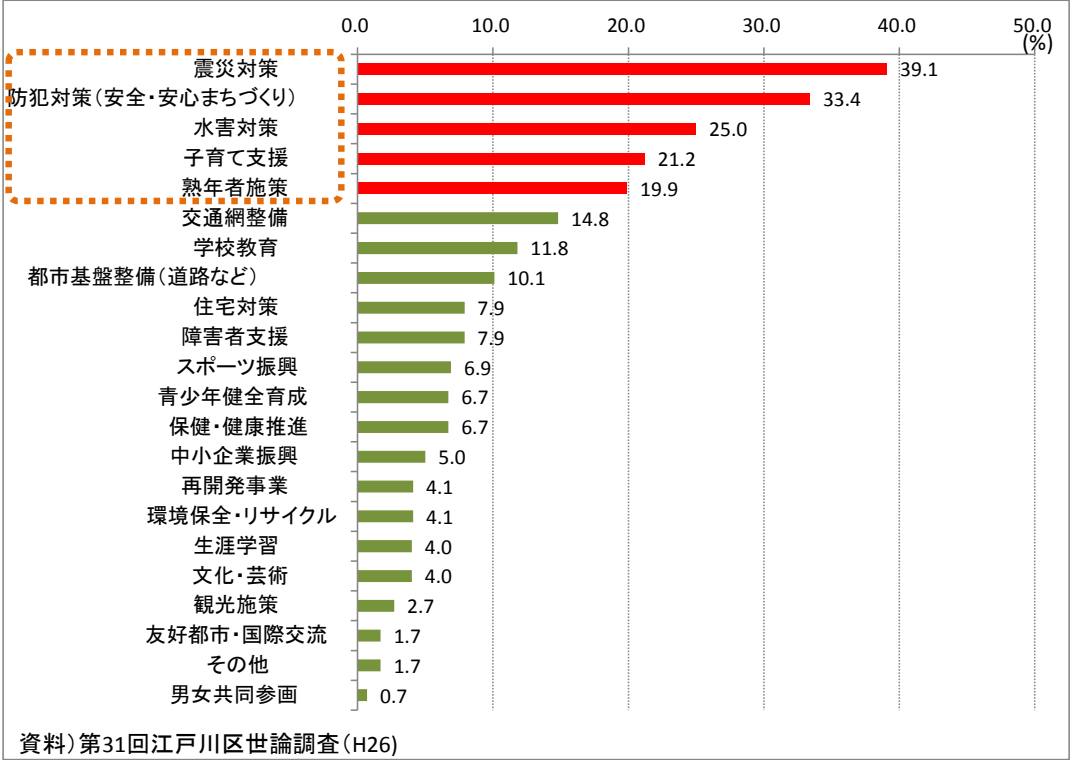
江戸川区の現況については、豊かな自然環境などをはじめ、概ね区民に満足されているものの、防災や治安・安全性については不満感が強く、その改善に向けた施策展開が望まれています。

図表 江戸川の現況に対する区民の評価

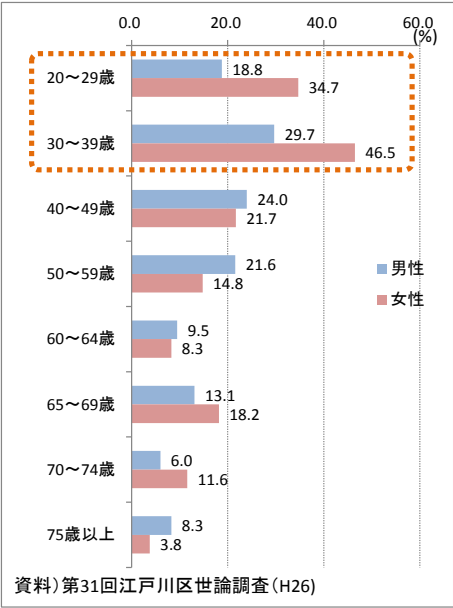


加えて、子育て支援策、熟年者施策については、今後推進してほしい施策として多くあげられています。特に、子育て環境については既にみたとおり区民の満足度が高いものの、更なる支援策の拡充について就学前乳幼児を抱える 20 代、30 代の若いファミリー層で希望が高くなっています。

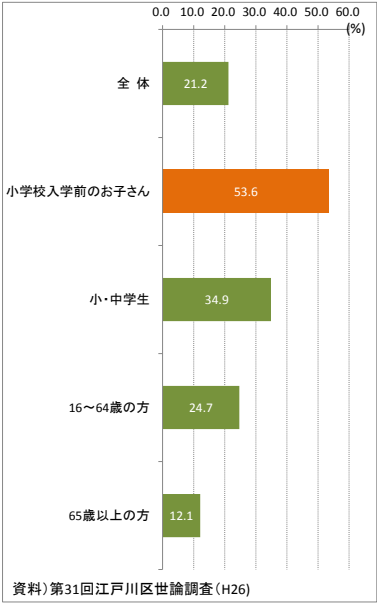
図表 今後推進してほしい施策



(男女年代別・子育て支援希望の属性詳細)



(同居者別・子育て支援希望の属性詳細)

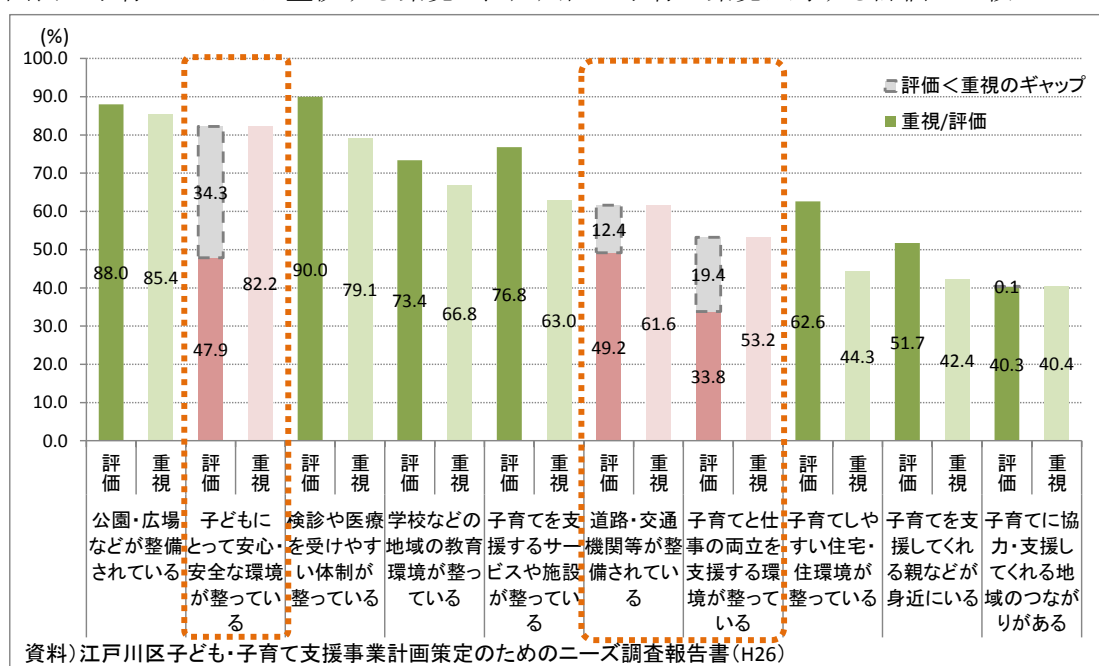


子育て支援の具体的内容については、子どもにとっての安心・安全な環境、道路・交通機関の整備、子育てと仕事の両立支援は、区民が子育て環境として重視する一方で、その評価が追いついておらず、その拡充などが求められています。

防災対策については、近年、東日本大震災や豪雨による河川・土砂崩れなどの大きな災害が近年発生していることなども背景に、区民意識が高まっていることが考えられます。

熟年者施策についても、既に見たとおり、急速な高齢化を背景に、高齢者が安心して老後を迎えられる施策の拡充が求められています。

図表 子育てのために重視する環境と江戸川区の子育て環境に対する評価の比較



○安全・安心、子育てと仕事の両立、防災、熟年者施策に関する区民意見の一例

【安全・安心】

- 治安が悪い印象。子どもが犯罪に巻き込まれないための対策
- 道路の段差をなくす、自転車と歩道を明確にわけるとによる安全な町づくり、など

【子育てと仕事両立】

- 専業主婦に対しては子育てしやすい区であるが、共働き世帯に対しては支援の拡充が必要
- 0歳児保育、低年齢児の枠の拡大や施設増
- 保育施設の土日運営の実施
- 子育てしながら働ける雇用の場の確保や就労支援、など

【防災】

- 災害に強いまちづくり
- 区民意識や備えの向上に対する支援、など

【高齢者対応】

- 特養などの高齢者介護施設の充実、住居や各種バウチャーなど高齢・低所得者向け施策の拡充
- 介護する家族への支援
- 在宅介護への支援、など

資料) 江戸川区「江戸川区子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査報告書」(H26)、江戸川区「介護保険事業計画及び熟年しあわせ計画改定のための基礎調査報告書」(H26)

3. 今後目指すべき方向性

(1) 取り組みの視点

将来人口に係る課題を踏まえると、今後の取り組みに向けては、大きく

- ①出生者数増加に向けた取り組みの強化
- ②定住化に繋げるための、住みたい街、住み続けたい街に向けた魅力ある街づくり
- ③高齢化社会への対応
- ④域内外との交流人口やモノの動きを増やした双方の地域経済・社会の活性化

が求められます。

(2) 取り組みの方向性

上記課題や区民の認識・希望などを踏まえ、江戸川区が目指すべき今後の方向性は次の三点にまとめられます。

①安心出来る子育て環境を持続し出産・子育てに希望が持てるまちづくり

個別の子育て事情・ニーズに柔軟に対応できるよう、子育てに関する支援・整備を充実させ、子育て世代の転出抑制と定住化を図るとともに、妊娠・出産しやすい環境を整え、年少人口の減少を抑制します。

②住みよい生活環境を確保した上で、地域との協働により、安心していきいきと暮らせるまちづくり

人と人の交流が生まれる場を創出し、人にやさしく住みよい街づくりを推進するとともに、将来にわたり、誰もが住み慣れた地域で、安全に、安心して暮らすことのできる地域づくりを推進します。

③地方との連携を深めることにより、それぞれの持つ魅力を高めた持続的な共存・共栄

地方や国際間の交流によって歴史・文化や観光、産業資源などの魅力を相互に共有し、ヒト・モノの動きを通じた双方の発展や活力の向上を図ります。

江戸川区では、上記方向性に基づき、平成 27 年度から平成 31 年度までの目標や具体的な政策をまとめた「江戸川区総合戦略」を策定します。

江戸川区人口ビジョン

発行日／平成 28 年 3 月

編集・発行／江戸川区経営企画部

〒132-8501 江戸川区中央 1-4-1

電話 03-3652-1151（代表）

<http://www.city.edogawa.tokyo.jp/>
